

資本過剰説と「実現論なき恐慌論」（上）：宇野弘蔵氏の所説に寄せて

逢坂，充

<https://doi.org/10.15017/4475346>

出版情報：経済學研究. 49 (4/6), pp.175-211, 1984-07-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



資本過剰説と「実現論なき恐慌論」*（上）

——宇野弘蔵氏の所説に寄せて——

逢 坂 充

目 次

- 〔Ⅰ〕 開題——再生産論と利潤率の低下法則論
- 〔Ⅱ〕 価格の調整機構と再生産表式論
 - （A） 問題の端緒
 - （B） 価格機構の攪乱の可能性
 - （C） 消費の問題と再生産表式論
- 〔Ⅲ〕 宇野恐慌論と価格の調整機構
 - （A） 価格機構と資本過剰説の自家撞着
 - （B） 生産力の発展と価格機構の弁証法

〔Ⅰ〕 開題—再生産論と利潤率の低下法則論

こんにち、恐慌論の分野には大きく分けて二つの潮流がある。すなわち、商品過剰説と資本過剰説であるが、もちろん後者は宇野恐慌論を指していて、その資本過剰論の意味内容はわれわれのものと本質的に異なっている。そして、これら両説は、その登壇以来、あたかも雌雄を決するかのごとく互いに激しく争うことを運命づけられていた。

さて、これまでわれわれは、その一方の主流である商品過剰説について、まずその最も端然として素朴な代表的論者である井村喜代子氏の所説を取り上げ、次いで、いかにも複雑怪奇でかつ難解な富塚良三氏の「二律背反」説をも検討してきたが¹⁾、いま振返って思うに、この商

品過剰説の最大の難点は、帰するところ、この説が己れの理論地平とする再生産表式論の展開から「実現の困難」をもって説く恐慌論、すなわち実現論的恐慌論のうちに、利潤率の傾向的低下法則の展開を、とくに「この法則の内的諸矛盾の展開」論を、体系的見地から論理齊合的に位置づけて両者を有機的に結合するという、この至難な試みに、残念ながら成功しなかったところにある、といつてよい。要するにこの説では、実現恐慌論の基軸をなす「生産と消費の矛盾」の展開と、「利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開」論とが、方法論上どうしてもしっかりと結びつかないのである。両氏がいずれも、第15章の標題訂正を迫られたのは、その何よりの証拠であるが、それ以上に、この商品過剰説が、最後にはどうしても、論証すべき商品の過剰生産をいつの間にやら密輸入して前提するといった一種の同義反復の論理に陥らざるをえなかったのも、そのためである、といえよう。だが、その最大の宿因はもちろん、この説が、最後の最後まで「この法則の内的諸矛盾の展開」論の真髄を遂に理解することなく終ってしまったことに由来する。というより、それを牽強付会に解釈して、揚句の果ては「個々ばらばら」に解体してしまわれたことに由る。

以上のような難点を、いかにも単純明快で素

* 本稿は一連の拙稿「過剰資本と利潤率低下の法則」中の〔Ⅴ〕補論——「商品過剰説と資本過剰説について」の一部であることを付記しておく。

1) われわれは、富塚恐慌論を、基本的には商品過剰

説の系譜に属するものと解しているが、それについては、それなりの理由がある。この点は〔Ⅲ〕章（A）の注7）を参照。

朴に表現されていたのが、井村氏の所説であった。氏の場合、商品過剰説の軸心たる「生産と消費の矛盾」だけがただ縦横無尽に馳け巡って、「この法則の内的諸矛盾の展開」論は、その勢いにあたかも蹂躪されたかのごとく、「実現の問題」に改竄された後、最後は遂に一蹴されて消滅してしまった、ということは以前に考察した通りである。ただし、氏が、最後に「実現問題」は利潤率の低下法則論と「直接結びつけられるべきではない」という正しい結論に到達されたことは——たとえそれが氏の勘違いによる思わざる結果であったにしても——、高く評価されて然るべきものであった²⁾。

ところで他方、富塚説ではだいぶ様相が違ってきて、その内容は複雑多岐となり、しかも、3つの構想がそのなかには含まれていた。しかしながら、氏の独創的な「二律背反」説では、「実現の問題」と「資本の絶対的過剰生産」による恐慌の必然性論とが「対極的關係」にみられてしまったために、この両論がいまや事実上「直接結びつけられる」といった結果になってしまって、その点では、この「二律背反」説そのものは、いかにも残念ではあるが、恐慌論の研究に一層の混乱と紛糾を持ち込むものでしかなかったといわざるをえない。それは、前の井村氏でさえ到達された正しい結論に悖るばかりか、じつは当の富塚氏自身が別に開陳されていた他の構想——それらを前稿でわれわれは第Ⅰ構想と第Ⅲ構想として明らかにした——とも背理するものであった。まこと、氏の第Ⅱ構想「二律背反」説は、その意味で不運な理論と

いう他はない。

とはいえ、われわれが富塚説の検討から図らずも得た素晴らしい成果は、もし氏の「二律背反」説を一刀両断にして葬り捨てることができるならば、残った第Ⅰと第Ⅲ構想こそ、そしてこの両者が互いに補足し合って1個の有機的全体を構成する限り、いまや恐慌論の体系的展開にとって貴重な方法論的視角をなすものではないか、ということであった。前稿では、この点とくに図解を用いて説明したが、因みにその両構想の論趣について簡単にでも触れておこう³⁾。

まず第Ⅰ構想とは、「実現の問題」を取り扱う再生産表式論の次元、または社会的消費力の問題を、資本の「生きている矛盾」の展開のための「基礎」あるいは「客体」と看なし、その上で主体としての資本がこの「基礎」を超えて蓄積を拡大していくところに、恐慌の必然性としての過剰蓄積の問題を設定して追究しようとするものであった。もっと端的にいうと、この構想の秘められた核心点は、社会的総資本の再生産 $W' \dots W'$ の均衡関係を「基礎」=「客体」とした上で、主体としての資本蓄積 $G \dots G'$ が、じつは競争による生産諸力の無制限的發展を追求する加速的蓄積過程で、この「基礎」をのり超えて遂には過剰蓄積を必至とせざるをえない所以を、つまりわれわれの言う過剰蓄積の病理学を、問わんとするところにあった、といつてよい。だが、この魅力ある折角の構想も、その後の「資本の絶対的過剰生産」を前提とした氏

2) この点は、拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（上）—富塚良三氏の所説に寄せて—」『経済学研究』（九州大学）第47巻第2・3合併号、の【Ⅰ】開題の箇所（134ページ以降）で開説しておいた。

3) 富塚説の検討は、前掲拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（上）」、「同（中）」『経済学研究』第47巻第5・6号、「同（下）」『経済学研究』第48巻第3・4号、で試みている。なお、富塚説に内在する3つの構想について詳しくは、前掲拙稿の「同（下）」を参照されたい。

の「二律背反」説のまえには、もろくも潰え去ってしまったのであるが。では、次の第Ⅲ構想とは何であったか。それは、先の生産力の発展と加速的蓄積過程で生じた過剰資本——その実体は生産力の発展が既存資本の価値に惹き起こす減価である——が、いまや利潤量の絶対的減少を伴う利潤率の突然の低下によって蓄積の急速な減退を惹き起こし、この資本蓄積 $G \dots G'$ の収縮が今度は逆に「基礎」であった $W' \dots W''$ に一大衝撃を与えて社会的再生産の諸条件をたちまち攪乱することにより、一挙に「実現の問題」を暴露する、という展開方向であった。ここには、「実現の問題」は、本来、資本過剰論を媒介にして初めて提起され、かつ完結するものである、という斬新な思想が盛り込まれており、その意味でこの第Ⅲ構想は極めて含蓄に富む有意義なもの、といつてよい。しかも、この第Ⅲ構想は、以上から明かなように、第Ⅰ構想のいわば反転によって自ずから派生した論理必然的帰結に他ならぬ性格のものであるから、当然この2つの構想は相補い合つて1つの有機的全体をなして完結する体系的方論でもあったわけである。とすれば、いまやこうした体系的方法によってはじめて、われわれは、いわゆる「生産と消費の矛盾」が恐慌の究極の根拠とされる所以をも了解することができる。ともあれ、そのような含意も込めて、前稿では第Ⅰ構想に「「生きている矛盾」の展開」という名称を付し、第Ⅲ構想を「「恐慌の現実性」の位相」として特徴づけた。

ところで、以上のような問題、すなわち一方の再生産表式を踏まえた実現恐慌論の展開と、他方の利潤率の低下法則論とが恐慌論の体系としていかに「結びつく」という問題は、よく考えてみると、単に商品過剰説の論者に限らず、

いやしくも恐慌の問題に関心を寄せるほどの者ならば、あだおろそかには素通りできない最大の関門であった、といわねばならない。実際、これまで恐慌論の研究は、この関門の前に立ち往生して、いたずらに対立や亀裂を深めてきただけで、容易にそこを越えることができなかったといつてよく、それだけに、この関門は恐慌論の真贋を問う最後の難関と看なして差しつかえあるまい。そして、このことは、たとえ上の「結びつき」の問題そのものを否定するがごとき論者の場合でも、決して例外ではなかったのである。いうまでもなく、それは、故宇野弘蔵氏を師祖とする、いわゆる宇野派のことであるが、宇野恐慌論が、この問題を拒否して商品過剰説を徹頭徹尾否定するなかから、その対極に、独得の資本過剰説を展開しているのは、この間の事情をよく物語っていよう。つまり、宇野恐慌論は、およそ恐慌現象と実現問題とは本質的に関係がないと見る根本思想、要するに、この両者の関連を根本的に拒否する思考に裏打ちされており、それゆえに表式論や実現諸条件の分析は無論のこと、既成の商品過剰説の論理全てを頑なほど斥けられていたわけである。そして、この根本思想によって、宇野恐慌論は他と異なるその独自性と優越性をも誇示するかのごとくであるが、ただその際、拒否されるものが先の第Ⅰ構想だけではなく、第Ⅲ構想までも及ぶかどうかは検討を要するところであろう。だが、いずれにしても、この根本思想において、われわれの資本過剰論と決定的に異なることはいうまでもない。

さてそこで、この独自の資本過剰説としての宇野恐慌論をこれから検討しようと思うが、その際の基本的主題が、以上のような問題にあることをまず最初に指摘しておきたい。それは、

前の商品過剰説の検討の場合とまったく同様に、ここでもまた、資本過剰説としての宇野恐慌論を借りて、以上のような再生産論と利潤率の低下法則論との「結びつき」の問題を一層明確にしようというのが、われわれの本来の課題であるからだ。要するに、そうした問題意識をもって宇野恐慌論の特質や難点を検討しようというにすぎない。だから、この度もまた、宇野恐慌論そのものを直接真正面から取り上げて全面的に考察しようとするものではないことを前もって断っておかねばならない。もっとも、今日ではそうした必要はさほどないであろう。周知のように、宇野恐慌論は、労働力商品化の特殊性やこれを根本矛盾とする独得の資本過剰論など極めて特異な論理を含んでいるだけでなく、好況期の特殊な蓄積様式や利潤率の低落と利子率高騰との衝突といった恐慌の現実化の諸問題にまで分析の射程を一気に押し広げられて、当時、不毛な議論に陥っていた恐慌論の研究に新鮮な衝撃と驚異を与え、また学問的刺激をも大いに喚起されたのであったが、じつはそれだけに、宇野『恐慌論』(岩波書店、1953年)が公刊されて以来今日まで、あまたの批判的考察が様々な論点にわたって試みられてきたからである。したがって、われわれは、その批判の多くをそれらの研究に任ねることができるからである⁴⁾。

4) 宇野恐慌論の批判に言及した論稿は、今日まで多数にのぼるが、ここでは代表的なものをいくつか挙げておく。

川合一郎「実現論なき恐慌論」『思想』1957年11月号、のち『管理通貨と金融資本』所収

岡稔「恐慌理論の問題点」『講座恐慌論Ⅲ、恐慌の基礎理論』(東洋経済新報社1958年)。

古川哲「宇野教授『恐慌論』の疑問点」『経済評論』1959年4月号。

広田純「資本制生産の矛盾と恐慌」『経済』1970年7月号。

林直道『『恐慌論』批判』『マルクス経済学の擁護』(新日本出版社1971年)。

もちろん、われわれとはほぼ同様の問題意識に基づいた考察も決して少なくはない。なかでも、故川合一郎氏の論稿「実現論なき恐慌論——宇野教授の所説への疑問——」(『思想』1957年9月、後『管理通貨と金融資本』有斐閣、1974年、に所収)は、われわれの本来の課題と深く関連した貴重な研究であることを特に記しておこう。読者はもう既にお気付きのとおり、本稿の表題は氏のものにあやかっているが、それは決して理由のないことではないのである。ともあれ、必要際にはこれら先達の道理に耳を傾けながら、これから、宇野『恐慌論』の批判的考察を通してさらに一段と、われわれの課題の積極的な含意や展望を確かなものにしておきたい。宇野説が「実現の問題」を欠いた「実現論なき恐慌論」であるがゆえに、その検討はかえって、再生産論と実現の問題が資本過剰論展開の「基礎」としていかに重要であるかを、まざまざと明らかにしてくれるに違いない。

〔Ⅱ〕 価格の調整機構と再生産表式論

(A) 問題の端緒

通常、多くの恐慌論研究者は、マルクスの論説に準じて、「生産諸力の無制限的な発展傾向とこれに対する労働者大衆の狭隘な消費制限との矛盾」を恐慌論の基本命題とし、また、「恐慌の究極の根拠」とも看なしてきた。たとえば、その意味内容の理解や解釈に様々な隔りがあったにしても、である。この命題はまた、「生産と消費の矛盾」とも略称されて、とくに商品過剰

高山満「恐慌・景気循環と価格の調整機構」『帝国主義の研究』(日本評論社、1975年)所収。

水谷良夫「宇野『恐慌論』の問題点」『三田学会雑誌』第68巻5号。

姫野教善『恐慌論の研究』(ミネルヴァ書房、1983年)。

説がこれを展開の基軸に据え、しかもこの矛盾の態様を、主として再生産表式論の拡張展開のうちに追究しようとしたことは、われわれにとってもはや熟知の事柄である。

ところが、普通一般にみられるこのような立論に対し、宇野氏は真っ向うから反対されて、これを根本的に拒否される。まず、こうした点を氏の論述に拠りながら正確に確認しておこう。

「従来の恐慌論が、屢々前述の再生産の表式を採って、生産部門間の不均衡にその原因を求めるのは、そうした不均衡の必然的に生ずる時期を求めようとするものともいえるのであるが、しかしそういう方法は、……資本主義社会の矛盾を商品経済一般の矛盾に解消する傾向を免れない。また資本主義社会が、そういう不均衡ならば価格の変動によって自ら解決する方法をもっていることを軽視することにもなる。勿論そういったからといって商品経済の無政府性から、また資本主義経済における資本の蓄積の一面から——所謂生産のために生産するという一面から——生産手段の生産部門における蓄積が特に重要な役割を有し、そのことから生産部門の不均衡を生ずる傾向を有しているという事実を否定するものではない。さらにまた労働者の消費が、常に一定の限界を有する賃銀法則に支配せられて制限せられ、生産能力の増進とともに、賃銀労働者の消費能力を超える生活資料の生産が行なわれる傾向にあるという事実をも否定するものではない。そしてそういう事情からも資本主義社会は自らの生産力を処理し得ないということがあるかも知れないし、それがまた社会的には恐慌の如き強力をもって解決されなければならぬということもあるであろう。しかしそういう事情から恐慌が起るとすれ

ば、……恐慌が周期的に必ず勃発しなければならぬということはいえないのである」¹⁾。

のっけから引用が少々長くなってしまったが、上文には確かに、再生産表式に依拠した部門間不均衡などに恐慌の原因を求めんとする「従来の恐慌論」が厳しく糾弾されている。ところが、他方ではまた、「商品経済の無政府性」や「生産部門間の不均衡」、さらには「労働者の消費能力を超える生活資料の生産」といった事情も「事実」としては「否定するものではない」とされ、そしてこれらの事情によって恐慌が起こることも、いわば可能性としては認めておられるかのようなのである。確かにこの点は、上のような諸事情がもし恐慌の可能性の要因としてならば、これを認めうる、といった論趣にも読みとれる。そして、だがもちろん、こうした恐慌の可能的要因はあくまでも可能性に過ぎず、それが「必ず勃発しなければならぬ」という必然性とは異なること、それゆえに恐慌の必然性の論拠は、これを再生産表式のなかに、とくに部門間不均衡といった事情に求めてはならない、といわれているごとくでもある。だとすれば、以上は要するに、通常いうところの恐慌の可能性と必然性との厳密な区別、あるいは両者の次元の相違といった方法論上の問題を論じたものと看することができ、そしてとくに恐慌の必然性は再生産表式の展開からは決して論証されない旨が強調されていた、と解することもできよう。もしそうであるならば、以上の論趣に関する限り、われわれもまた氏と同様に、なんのためらいもなくこれを容認することができる。けだし、表式論とは要するに、社会的再生産の態容を生産と消費の量的編成関係のもとに解明し

1) 宇野弘蔵『恐慌論』(岩波書店、1953年)、68-69ページ。

ようとするものであるから、相互の取引関係のなかで量的不一致が起こりうるという可能性はなるほど明らかになっても、そうした恐慌の諸可能性を現実化する諸関係、すなわち恐慌の必然性は表式それ自体のなかにはなく、表式論の次元を超えた高次の段階、つまり生産力の発展という質的要因を基軸とする利潤率の低下法則の展開する次元でしか論証されえない、というのがこれまで繰り返し述べてきたわれわれの基本的認識であるからだ。したがって、宇野氏と同様、恐慌の必然性の問題は表式論の次元に属してはならない、と考えるからである。そしてこの点は、他ならぬ氏においてもはっきりと次のような文言で強調されていたのである。

「再生産表式の数式の展開によって恐慌の必然性あるいは資本主義の崩壊を論証しようとすることは、この点からいっても無理である。均衡の攪乱が価格の変動を齎らすことはいうまでもないが、それはなお資本がその形態自身の矛盾を展開したものとはいえない。資本にとっては、生産過程を支配することから生ずるかかる不均衡としての矛盾は、謂わば量的矛盾に過ぎないのであって、質的矛盾としての恐慌の必然性をも基礎づけるものではない」²⁾。

看られるように、恐慌の必然性は再生産表式の展開によっては「論証」されえないことがきっぱりと明言されている。そして、表式論の次元が「謂わば量的矛盾に過ぎない」として、恐慌の必然性論とは本質的に異なることも明言されている。もっとも、ここに氏のいう「質的矛盾」とは、その内容がわれわれのものと根本的に異なるのではあるが。それはともかく、そうすると次の問題は、表式でもって明確になる恐

慌の諸可能性と、氏が強調される恐慌の必然性とは、いったいどのように関連するのかという、方法論上の難問でなければならない筈である。ところが、じつはよく観察すると、宇野恐慌論にはこの種の問題が存在しないのである。それはあたかも、表式では恐慌の必然性は「論証」しがたいとしてこれを拒否されたのと一諸に、いわば一連托生のもとに、葬り捨てられたごとくである。だから宇野説には、恐慌の可能性に関する議論はなく、ただ恐慌の必然性の議論があるだけである。こうしてみると、先に見たような恐慌の諸可能性を認めるかのごとき宇野氏の一連の発言は、じつは氏一流の模糊とした老獪なゼスチュアであったことが判明する。確かに、事の真相はまさにその逆であって、氏の場合、表式論に代表される「実現の問題」は、これを一切拒絶されていたのであった。かくして、いまやこの点があらためて問題とされねばならない。そして、先に触れた川合氏もまた、問題が奈辺にあるかを的確に突かれて、およそ次のように宇野恐慌論の特徴を剔抉されていたのである。

「問題は、〔宇野〕教授が、表式だけ、すなわち表式そのものの内部から恐慌の必然性や資本主義崩壊の必然性を引き出そうという、たとえばグロスマンにその典型が見出される見解を批判するという正当な批判を通りこして、恐慌を準備する諸々の不均衡の個々の可能性——けっしてその原動力ではない——を検討しておくための図解としての表式の利用までも拒否してしまわれた点にある」。それゆえに、「教授によれば、恐慌の準備される舞台は、表式の段階＝実現問題の段階にはない。したがって、表式は過程の個々の要素が理論的に解明されているときその過程を図解することができるにすぎ

2) 宇野『経済原論上巻』（岩波書店、1950年）、268ページ。

ないのであるから、もし他の方法で説明することができれば必ずしも表式を利用する必要はないという理由から、教授は表式を利用されないのではなくて、そもそも恐慌は、実現問題にははじめから終わりまで何の関係もないからという理由で利用されないのである。問題は便宜上のものではなく実現問題を恐慌にとって不可欠のものとするか否かにある」³⁾、と。

以上指摘されているように、宇野説にとって問題は、「実現問題」が「はじめから終わりまで」徹底して排除されているところにある、といってよい。

ではいったい、宇野氏が、恐慌論にとって実現問題や、したがって表式分析を、それほど徹底して拒否されるのは、なに故であったか？ それは、あらためていうまでもなく、この種の問題に対して氏が常に反復強調されてきた価格機構の調整能力のゆえであり、これに対する絶大なる信頼に由るものであった。この点は、確かに枚挙に遑のないほど氏の著書の随所に言及されていて、その並なみならぬ信仰の篤さには大いに圧倒される思いであるが、『恐慌論』では、例えば次のような論述がその例証として挙げられよう。

「商品経済は、特に資本家的商品経済は、社会的に需要されるそれぞれ特殊の使用価値をもった商品とその価格を基準にして私個人的に生産し、互に交換して再生産過程を継続し、発展せしめられてゆくのであるから、その交換は必ずしも順調に行なわれるとは限らない。或る商品は一定の価格をもってしては社会的需要を超過して生産され、或るものは不足するというこ

ともなる。しかしそれは価格の変動によって調節される。価格の低下した商品の生産が減少し、騰貴した商品が増加するという過程を通して調節せられることはいうまでもない。……資本家的再生産過程の極めて複雑な関係は、一方ではかかる不均衡を来す要因を増加すると共に、また他方ではその不均衡を均衡化する機構をも確立してくるのであって、単に無政府的に盲目的に生産されるということのみから恐慌の可能性を強調することは、他の一面を見失うものとして決して資本主義を理解する所以ではない。資本主義はそんな簡単なものではないのである」⁴⁾。

以上のような価格の「調節機構」に対する信仰は表式の理解においても等しく堅持され、したがって、前に示した川合氏の表式論拒否という論難に対しても、以下のような激しい筆鋒で敢然と応酬されていたのである。

「もともと、表式にあらわれる数字は、最初から「諸々の不均衡の個々の可能性」どころか、現実にもかかる不均衡を含みつつ資本による訂正調節されてきたものである。川合君たちにはその点が理解されていないのではないか。資本家的商品経済がいわゆる無政府的生産をもって生産手段も消費資料も生産しているということはいうまでもないが、それはしかし単なる無政府状態にあることを意味するものではない。価格の運動が常にその不均衡を訂正するものとしてあり、個々の資本はそれにしたがってその生産をあるいは拡張し、あるいは縮小せざるをえないのである。……資本主義はかかる不均衡を訂正する形態と機構とを有しているからこそ一社会を形成することができ、表式にあらわれるような経済原則にしたがうこともできる

3) 川合一郎稿「実現論なき恐慌論」『管理通貨と金融資本』(有斐閣、1974年)所収、165-166ページ。

4) 宇野『恐慌論』、60-61ページ。

のである。それこそ価値法則の貫徹を明らかにするものといってよい」⁵⁾。

同様の論趣が重ねて次のようにも述べられて、その論鋒は一段と尖鋭の度を増す。

「……価格の運動を通して価値法則が貫徹されていることを理解しえないというのでは、商品経済の何たるかを理解しえないというほかはないのではあるまいか。原理的規定で与えられる価値関係は、常に価格の運動による調整を前提しているのである。川合君が私の恐慌論に「実現論なき恐慌論」などという疑問をもつのもこの点を理解しないためではないかと思う」⁶⁾。

確かに、上文で鋭意強調されているように、価格機構の問題は、ただ再生産の表式的不均衡を「訂正するものとしてある」というに留まらず、じつに価値法則の貫徹の理解如何という、極めて深刻な問題を内含していることに、間違いはない。こうして、いまや問題は広くかつ重大である。

とはいえ、こうした深遠な問題を念頭に置きながらも、まずさしあたっては、そもそも価格の調整機構とは何か、またそれは、宇野氏がそうであるように、表式論において果たして全面的・積極的に是認されてよいものか、それとも否か、という問題について一考しておかねばならない。けだし、宇野氏が価格機構の調整力を高く評価して極力主張されるのは、直接的には、恐慌論にはおよそ実現問題や表式分析などは一切無用としてこれを拒絶する論拠としてであったのだから。そしてまた、この問題は、川合氏

と同じく宇野恐慌論に「『実現論なき恐慌論』などという疑問をもつ」者にとっては、必ず一度は巡礼してその神通力のほどを質しておかねばならぬ修験場であることも間違いない。いな、もっと極論すれば、もし人あって、恐慌論の展開に表式分析の有用性やその意義を少しでも認めようとするならば、その人は氏の強調する価格機構の是非について、一度はこれと正面から対決すべき宿縁があるといわねばならない。もしそうでないなら、宇野説への「実現論なき恐慌論」といった批判も単なる外面的な論難に終って、真に内在的な批判とはなりえないであろう。また、宇野派もそれでは決して納得しないであろう。ところが、これまで多くの論者は、この宿縁的な対決を——意識的か否かを問わず——避けてきたのではあるまいか。というよりむしろ、この種の対決をいささか躊躇うきらいがあったように思えてならないが、どうであろうか。というのも、上の問題は当然ながら、再生産表式そのものの理解と密接不可分に結びついており、そして表式の理解はまた、この表式のうちに不均衡の関係を展開して恐慌論との有意な関係を積極的に肯定するか、それとも否定するかによって根本的に異なるであろうから、宇野説のように価格機構の調整力を高く評価する見地に立てば、いっそのこと恐慌と表式分析との関連をすべてあっさり否認して無縁なものと看する方がある意味では一貫しているともいえよう。ところが、これに反して、恐慌論と表式分析との有意な関係を積極的に肯定する見地からすれば、価格機構による調整は、それ自体ならばともかく、これを表式論中において全面的に受け入れることにはいささか躊躇せざるをえないというのも、これまたある意味では至極もっともなことだからである。つまり端

5) 宇野弘蔵稿「恐慌の必然性是如何にして論証されるべきか——川合一郎君の疑問に答う——」『マルクス経済学原理論の研究』（岩波書店、1959年）所収、142ページ。

6) 宇野、前掲書、146ページ。

的にいって、従来この問題については、一方で、価格機構の全面的な肯定は恐慌論と表式分析との関係を一切認めがたいとする全面的否定を生み、他方、恐慌論と表式分析との有意な関係を肯定すれば、今度は逆に価格機構の全面的な支配は是認しがたいという、いわば一種のジレンマに陥った感がある。恐らくはこうしたことのために、例の宿縁の対決が今日まで回避されて、未だなお上の問題が曖昧な点を残したまま放置されて、どうしても隔靴搔痒の感を禁じえないのではあるまいか。

ともあれ、以上のように、この双方の立論はいとも簡単に出口のないジレンマの淵に転落してしまったかにみえる。そこから這い出す第3の道、すなわち価格の調整機構を全面的に肯定しつつ、なおかつ恐慌論と表式分析との有意な関係をも積極的に肯定しうる見地は存在しないものであろうか？われわれは、以上のような問題関心を秘めながら、以下節を改めて、宇野氏が提起する価格機構の問題と表式論、ひいては恐慌論との関連について根本的に検討し、宿縁的な対決に対する一端の責めを果たしておきたい。

(B) 価格機構の攪乱の可能性

まず問題を原理的に考察しよう。

一般に、商品経済の無政府性による様ざまな不均衡が価格と市場の機構を通して調整されるということは、経済学において広く承認されてきた教義である。その淵源は、周知のように、遠くアダム・スミスの「見えざる手」の理法にまで遡ることができるとともに、爾来今日まで、経済学は「見えざる手」としての価格機構のもつこの調整能力に高い評価と深い信頼の情を寄せてきた、ということができる。それは、宇野氏の倦むことなき説教を保つまでもないこ

とであった。そして、マルクスもまた、この点に関しては決してその埒外にあったわけではなかったのである。いな、逆に彼は、価格形態が価値からの量的偏差を受け容れうる独得の形態であることによって、この形態が内含している調整の機能と役割を次のように強調していたことは、大方の周知の通りである。

「価格と価値量との量的な不一致の可能性、または価値量からの価格の偏差の可能性は、価格形態そのもののうちにあるのである。このことは、決してこの形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、この形態を、一つの生産様式の、すなわちそこでは原則がただ無原則性の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫徹されうるような生産様式の、適当な形態にするのである」¹⁾。

ところで、宇野氏が高調され、またマルクスも負けずに力説するこの価格形態の調整機能とは具体的に何か。それは要するに、無政府的生産のゆえに不可避である諸商品の過不足を、市場での需要供給の変動と価格の変化を通して訂正しながら、傾向として需要と供給の一致または均衡状態をつくりだそうとする運動機構のことだといってよい。そして、こうした運動を通してはじめて、商品生産を律する価値法則が貫徹する、という意味では、それはまた価値法則の貫徹を媒介する現実的機構ということにもなる。この点は、宇野氏が上掲の引用文ではもっと具体的に、「ある商品は一定の価格をもってしては社会的需要を超過して生産され、或るものは不足するということにもなる。しかしそれは価格の変動によって調節される。価格の低下した商品の生産が減少し、騰貴した商品が増加するという過程を通して〔需要と供給が――

1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd I. S. 117. 『マルクス＝エンゲルス全集版』『資本論』(大月書店)(1) 分冊, 185 ページ。

引用者挿入] 調節せられるのである」²⁾と述べられていた。『資本論』では、この種の問題が、市場での競争を介して規定される、いわゆる市場価値論の展開として積極的に考究されていたことは、周知の通りである。例えば、価値法則が需要供給関係を媒介にして、市場価値として貫徹されるということを、マルクスは簡潔に次のように記述していた。

「ある商品がその市場価値どおりに売られるためには、すなわちそれに含まれている社会的必要労働に比例して売られるためには、この商品種類の総量に振り向けられる社会的労働の総量が、この商品にたいする社会的欲望すなわち支払能力ある社会的欲望の量に対応していなければならない。競争、需要供給関係の変動に対応する市場価格の変動は、それぞれの商品種類に振り向けられる労働の総量を絶えずこの限度に引きもどそうとするのである」³⁾、と。

だがもちろん、現実の過程では、需要と供給とは決して一致することはない。マルクスもいうように、この両者が「もし一致するとすれば、それは偶然であり、したがって科学的にはゼロとすべきであり、起きないものとみなすべきである」⁴⁾。確かにそうではあるが、しかし需要供給関係は、他面で、そうした己れの不一致を反作用運動によって相殺し解消しようとするように働くことも事実であって、じつはそこに、量的不一致を受け容れながら一致へと導く価格機構の調整能力が発揮されることにもなるのである。

さて、およそ以上のように解して大過なしと

すれば、ここで若干発想を転換して、この価格機構がその能力を最高度に発揮して円滑に調整できるためには、いったいどんな条件があればよいかを考えてみよう。それは、以上のような需要供給関係の論理から類推して、一般に個々の経済主体が市場に与える供給量と、彼が市場から得る需要量とが、全体として常に一致している場合である、ということができよう⁵⁾。つまり端的にいうと、彼は自分の供給($W-G$)にみあっただけを需要($G-W$)するか、または同じことだが、彼が需要($G-W$)した額だけを供給($W-G$)するか、のどちらかであればよいわけである。ということは、この交換関係は $W-G-W$ か、あるいは $G-W-G$ (正確には $G-W_A \cdots W_B-G$ 、そして W_A の価値総量 $=W_B$ の価値総量)という一般的な商品流通の事象に他ならない。こうして要するに、これら一般の商品流通の各々の交換が総体として一つの完結した形態をもって終るならば、価格機構はその調整力を最も有効に果たしうる、と考えられる⁶⁾。ここに全体としての完結形態とは、 $W-$

5) このような需要供給の一致について、マルクスは、「ほんとうの困難は、需要と供給の一致ということが意味していることの規定にある」として、市場価値の規定とこれに基づく交換の重要性を次のように論じていた。

「需要と供給とが一致するのは、一定の生産部門の商品量がその市場価値どおりに、それよりも高くも安くもなく売れるように需要と供給との割合がなっている場合である。これは、われわれが聞く第一のものである。

第二に聞くのは、商品がその市場価値どおりに売れる場合には需要と供給とは一致している、ということである」(Marx, *Ibid.*, S. 199. 『資本論』同上書, 313 ページ)。

6) このような場合には、前注でみたように、諸商品は「その市場価値どおりに売れる」だけでなく、同時にまた、それらの価値と価格とが「ほぼ一致する」ことにもなるわけである。このような価値と価格との一致の交換について、マルクスは次のように示唆していた。

「諸商品が互いに交換されるさいの価格が諸商

2) 宇野『恐慌論』, 60-61 ページ。

3) Marx, *Das Kapital*, Bd III, S. 202. 『資本論』同上 (6) 分冊, 319 ページ。

4) Marx, *Ibid.*, S. 199. 『資本論』同上書, 314 ページ。

$G-W$ の場合に、その第1段階 $W-G$ が直ちに第2段階 $G-W$ によって補足されねばならぬとか、後の場合では $G-W_A$ の後で直ちに W_B-G を行なわねばならぬとか、という意味ではなく、この両段階には種々様々な時間的および場所的分離が介在してタイム・ラグを生じながらも、しかし $W-G$ の全体は必ずその額だけ $G-W$ の総計によって、また $G-W$ の総計は必ずその額だけ $W-G$ の総計によって補足されねばならぬ、という意味である。では、このように両段階が全体として必ず完結しなければならない流通とは、いったいどのようなものであろうか。それは、いうまでもなく、 $W-G-W$ では、その第2段階 $G-W$ が個人的消費のための需要、つまり交換の対象が $G-W(Km)$ であるような流通、すなわち個人的消費を媒介する流通である。同様に、 $G-W-G$ の場合でも、その第1段階 $G-W$ が個人的消費のための買い $G-W(Km)$ であるならば、両段階 $G-W_A$ と W_B-G は、 $G-W-G$ として完結するであろう⁷⁾。かくして、宇野氏が

品の価値とほぼ一致するためには、次のことよりほかにはなにも必要ではない。(1) いろいろな商品の交換がまったく偶然的な交換や単に臨時的な交換ではなくなるということ。(2) 直接的な商品交換が考察されるかぎりでは、これらの商品がどちらの側でも相互の欲望にほぼ一致する割合で生産されるということ。……(3) 販売を問題にするかぎりでは、自然的または人為的な独占によって取引当事者の一方が価値よりも高く売ることができるとか、価値よりも安く手放さなければならなくなるとかということがないということ。」(Marx, *Ibid.*, S. 187. 『資本論』同上書, 295 ページ)。

なお、(2) の項目で、需要者と供給者が「どちらの側でも相互の欲望に一致する割合」での生産と交換の関係を挙げているのは、われわれの想定とも結びつくものである。

- 7) すぐ後段で分かるように、このような個人的消費を媒介する流通 $W-G-W$ と $G-W-G$ とは、具体的には労働者と資本家階級の所得流通を表している。ところでその際、労働者階級の所得流通として特別に $G-W-G$ を挙げることは大い

強調されるような価格機構による調整が最も有効に機能する領域は、各経済主体の需要量と供給量とが一致する傾向にある流通、すなわち個人的消費または消費のための消費を媒介する所得流通の領域である、と見てよいであろう。そして、実際にもまた、この流通を最もよく代表するものとして、労働者の所得流通 $W(A)-G-W$ が挙げられる。この流通では、労働力の売り $W(A)-G$ による賃金の総額にみあって、必ず $G-W(Km)$ が行なわれるからである。ま

に疑問とされるむきもあろうかと思うが、この点について、マルクスがこれを一応認めていると思われる興味ある一文を示しておこう。すなわち、次のようにいう。「この $G-W-G$ が、労働者と資本家とのあいだにおける貨幣——資本家が労働者に支出した貨幣——の還流を表現するにすぎない場合には、それ自体としてはなんら再生産を表わさず、ただ買い手が同じ相手に対しあらためて売手になることを表わすだけである。それはまた、資本としての貨幣、すなわち、 $G-W-G'$ ……を表わすものではない。むしろそれは、同一貨幣額がその出発点に形式的に還流することの表現でしかない。だから、私が第一冊で、形態 $G-W-G$ はどうしても $G-W-G'$ でなければならぬと言ったのは、まちがいであった」(Marx, *Mehrwert, Werke*, 26. I. S. 298. 『剰余価値学説史』(大月書店)『全集』第26巻, I. 400-401 ページ), と。

もっとも、同時にマルクスは、労働者の所得流通が $G-W-G$ として成立する事情について次のように論じながら、この流通の本質を鋭く指摘する。

「確かに、次のように言うこともできるであろう。すなわち、労働者は、商品(労働能力)を売って貨幣を得、この貨幣を商品に支出し、それから再び彼の労働能力を売るのであるから、彼もやはり $G-W-G$ を表わすのだ、と。また、貨幣は絶えず労働者と資本家とのあいだを動いているのだから、人は同じように、こう言うこともできよう。——一方の側に立って見るか他方の側に立って見るかに応じて、労働者も資本家と同じように $G-W-G$ という運動を表わすのだ、と。とはいえ、資本家が買い手なのである。過程の更新は資本家から出発するのであって、労働者からではない。ところが、貨幣の還流のほうは必然的である、というのは、労働者は生活手段を買わねばならないからである」(Marx, *Ibid.*, 同上書, 400 ページ)。

た $G-W-G$ についても、事情は同様である。他方、資本家階級の所得流通 $w-g-w$ (先の $G-W-G$ の流通は、この所得流通にとっては一種の変形として充分に意味のあるものである。けだし、商品資本の実現 $W'-G'$ よりも先に個人的消費のための $g-w$ (Km) を行った資本家は、その後で実現した $W'-G'$ によって所得 $w-g$ を必ず補填しなければならないからだ) も、それ自体は直接個人的消費を媒介する一般的商品流通の事象に他ならぬ。だが、この流通における供給 $w-g$ と需要 $g-w$ とは、恐らく労働者の場合のようには必ずしも一致する傾向にはないであろう。とはいえ、彼らの個人的消費の需要量 $g-w$ に照応する剰余価値の流通 $w-g$ の量的範囲に関する限り、価格機構は充分に機能するといつてよいのではあるまいか。ともあれ、このように個人的消費を直接目的とした一般的流通の総体、そのなかで行なわれる諸変態のからみ合いの範囲に限っていえば、価格の調整機構は極めて円滑に作動する、ということができよう。

とはいえ、しかしながら、上のような各個の経済主体が授受する需要量と供給量とが、たとえ消費を直接目的とした生産体制においてさえ、いつも必ず一致する、という保証はどこにもない。商品とは、本来、使用価値と価値との対立物であり、そうした内的矛盾を孕んでいるからだ。したがって、 $W-G-W$ の過程は $W-G$ と $G-W$ とに分離して、それぞれが独立の過程にもなりうるわけである。こうした点を、周知のようにマルクスは、「独立して相対する諸過程が一つの内的な統一をなしていることは、同様にまた、これらの過程の内的な統一が外的な諸対立において運動するということを意味している」⁸⁾ と記して、この流通が外的諸対立の

運動としても展開することに注意を促していた。だとすれば、こうした運動過程において、もし需要と供給の一致ではなく、逆に不一致の傾向を積極的につくりだす主体が存在するとすれば、価格の調整機構はそれによって多少とも攪乱されることを免れないであろう。少なくともそうした可能性があることは、これを認めねばならぬであろう。けだし、既に論じたように価格の調整機構は、経済主体が各自の需給を一致させるような傾向のときに、その機能を最もよく発揮するわけであるから、その逆の場合、つまり経済主体がむしろ積極的に需給の不一致を惹き起こす場合には、価格機構は円滑に機能せず、ある種の歪曲のもとに攪乱される、少なくともその可能性を孕む、としなければならぬからである。そして、事実また、この生産様式にはそうした攪乱的経済主体が厳然として存在するのである。それは、いまさらいうまでもないが、他ならぬ資本それ自体である。資本は、本質的に需要と供給の不一致を自ら生みだす主体である、ということを、マルクスは簡潔明快に次のように活写する。

「資本家がただ資本の人格化としてのみ、産業資本家としてのみ機能する限りでは、彼による商品価値の供給はつねに商品価値にたいする彼の需要よりも大きい。この点で彼の供給と需要とが一致するということは、彼の資本が増殖しないということに等しいであろう。……

資本家が自分の資本を価値増殖する率は、彼の供給と彼の需要との差が大きければ大きいほど、すなわち彼の供給する商品価値が彼の需要する商品価値を越える超過分が大きければ大きいほど、ますます大きい。彼の需要と供給の一

8) Marx, *Das Kapital*, Bd. I. S. 127. 『資本論』同上書、(1) 分冊、203 ページ。

致ではなく、可能なかぎりの不一致が、彼の供給が彼の需要を超過することが、彼の目的なのである。

個々の資本家について言えることは、資本家階級についても言える」⁹⁾ (傍点、引用者)。

需要と供給の一致ではなく、その「可能な限りの不一致」を目的とする資本、その端的な姿態は貨幣資本の循環 $G \cdots G'$ によって象徴される。けだし、この循環形態 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ は、そこに含まれる流通の第1段階 $G-W$ と第2段階 $W'-G'$ とがそれ自体としては単なる商品流通の事象にすぎず、したがってこの流通そのもののなかから超過価値が生じるわけでは決していないが、しかし生産段階 $\cdots P \cdots$ で新たに剰余価値 w が生産・増殖されたことに基づいて、その増殖分に等しいだけの需要 $G-W$ を超える供給 $W'-G'$ の超過を、循環形態そのもののうちに直接表現しているからである。しかも、流通の第2段階である供給 $W'-G'$ には、次のような特有な関係が内含されてもいるのである。

すなわち、「同じ流過程 $W'-G'$ でも、それが資本価値と剰余価値とのそれぞれにとってそれぞれの流通の違った一段階を表わすかぎりでは、……資本価値の場合と剰余価値の場合とは違っている。剰余価値 w は生産過程のなかではじめてこの世に生まれてきた。だから、それははじめて商品市場に、しかも商品形態で現われるのである。商品形態は w の最初の流通形態であり、したがって $w-g$ という行為も w の最初の流通行為またはその最初の変態であって、この変態はまだこれから反対の流通行為または逆の変態 $g-w$ によって補われなければならない」¹⁰⁾。ところが、これに対して、

資本価値の流通 $W-G$ は最初の流通段階 $G-W$ に対応した補足の第2段階をなすのであって、「それは、(1) $G-W$ と (2) $W-G$ という二つの反対の流通段階を通して、再び、同じ循環過程を繰り返し始めることのできる形態をとっている。〔かくして〕剰余価値にとっては商品形態から貨幣形態への最初の転化であるものが、資本価値にとってはその最初の貨幣形態への復帰または再転化である」¹¹⁾、といった流通形態上の相違を含んでいるのである。

さて、こうみてくると、問題は一層明らかになる。なるほど資本価値部分の流通に関していえば、その需給は、様々なラグを含みながらも、全体としては一致する関係にある。けれども、剰余価値の流通は、それが「この世に生まれた」最初の流通 $w-g$ として、それ自体まさに「生命がけの飛躍」であることにより、しかも「可能な限りの不一致」から生れた超過供給であることによって、さらにまたその補足の流通 $g-w$ も可能な限りより多くが資本の蓄積として生産的消費へ向けられる傾向にあるところから——別言すれば、個人的消費のための流通領域へはより少しか向けられないことによって——、いまや需要と供給の不一致を積極的に、しかも際限なくつくりだす本源であることが分かる。とすれば、この流通を媒介する価格機構は、もはや需要と供給の一致を調整するようには働かないで、ある種の変容と攪乱を惹き起こすことにならざるをえないであろう。いまでは、その可能性は一層発展し、一層深化したといってよい。この点と関連して、マルクスがとくに次のごとき適切な示唆を与えていたことは、銘記すべきであろう。

9) Marx, *Ibid.*, Bd. II. S. 120. 『資本論』同上書、(4) 分冊、196-197 ページ。

10) Marx, *Ibid.*, S. 47. 『資本論』同上、82 ページ。

11) Marx, *Ibid.*, 『資本論』同上。

「このように剰余価値生産を条件として商品が商品と取り替えられることは、生産物交換——ただ貨幣によって媒介されるだけの——それ自体とはまったく別のものである。ところが、このことが、経済学者たちによって、過剰生産というものはありえないということの証拠にされるのである」¹²⁾。

剰余価値の生産を直接目的や動機とする資本の流通と循環 $G \cdots G'$ が、その独立の運動と性格を剥ぎ取られて、単なる生産物交換としての一般的商品流通の世界に溶解されてしまうならば、そこには常に需給均衡の法則が貫徹しただけで、もはや永遠に「過剰生産というものはありえない」ことになるであろう¹³⁾。そして、この

需給均衡の法則を実際に媒介するのが価格の調整機構だ、ということにもなる。もちろん、宇野氏がそうだというのでは決していないが、しかし、以上のような需給の不一致を本質とする資本の運動にわずかでも思いを到すならば、もはや氏のように、価格の調整機構を単なる「きまり文句」として——それは、マルクスも揶揄するように、恐らくは「ただすべての商品流通に共通な諸変態のからみ合いから借りてきただけの不明確な観念」¹⁴⁾に過ぎないであろうが——復唱するだけで満足するわけにはゆかないであろう。いな、この「きまり文句」の反復だけでは、もはや決して問題が片づかないことを知らねばならない。にもかかわらず、依然として価格機構はそうした需給の不一致をも調整するのだ、とあえて強弁されるとすれば、それはもはや「調整」という語の空虚で無意味な濫用というほかはあるまい。そこには、「調整」の向かうべき実体的根拠がなんら明らかでないからだ。

さて、以上のように資本の運動そのものが需給の不一致を直接企図する主体であることによって、いまや、価格の調整機構は一般に信じられているほどには万能ではなく、かえって攪乱の可能性を孕んでいることが明らかになった。資本がその目的とする需要と供給の差を「可能な限り」拡大しようとするほど、それだけ攪乱の可能性もまた大きくなることはいうまでもない。とはいえ、しかしながらこの場合、価格機構が必ず混乱状態に陥って全く調整能力を

12) Marx, *Ibid.*, S. 79-80. 『資本論』同上, 130 ページ。

13) もっとも、この貨幣資本循環 $G \cdots G'$ には、一般的商品流通の世界へと還元されかねない事情が含まれていることも確かである。なぜなら、マルクスも指摘するように、「循環 $G \cdots G'$ は、一方では一般的な商品流通とからみ合っており、そこから出てそこにはいり、その一部をなしている」(Marx, *Ibid.*, S. 61. 『資本論』同上, 100 ページ) からである。だがしかし、マルクスはすぐに続けて、「他方では、この循環は個別資本家にとっては資本価値の特有な独立な運動を形成しており、この運動は一部分は一般的な商品流通のなかで行なわれ、一部分はその外で行なわれるが、しかしいつでもその独立の性格を保持している」(*Ibid.*, 同上) 点に注意を喚起する。

ところで、以上の点に関連して、 $G \cdots G'$ が個別資本の運動として「その独立の性格を保持している」場合の流通界では、一般的商品流通の世界に妥当するものとして解明された諸法則(『資本論』第Ⅰ部の貨幣流通の諸法則)は、ある限度をもって、もはや妥当しないことにはならないであろうか。実際、マルクスもこの点に触れて、「一般的な商品流通の諸法則が妥当するのは、ただ資本の流過程が一連の単純な流通事象をなしているかぎりでのことであって、これらの流通事象が個別産業資本の循環の機能的に規定された諸段階をなしているかぎりでは、妥当しないのである」(*Ibid.*, S. 117. 『資本論』同上書, 190 ページ)、と記している。

最近、こうした点に着眼して、『資本論』第Ⅱ部「資本の流過程」のなかで展開したマルクス

の貨幣の理論」が独自に追究さるべきことを、大胆に提唱された毛利明子氏のユニークな論稿は示唆的である。同氏稿「『資本論』第2部「資本の流過程」における貨幣の理論」『桜美林エコノミックス』第12号。

14) Marx, *Ibid.*, S. 118. 『資本論』同上, 193 ページ。

失くしてしまう、というのでは決してない。つまり、攪乱の可能性はいえても、その必然性はいい難いということである。われわれがこれまで、この点を暗示して、常に攪乱の可能性と記してきたのは、そのためである。なぜなら、この $G \cdots G'$ としての個々の資本の運動だけをもってその必然性をいうには、決して充分ではなく、じつはこの $G \cdots G'$ の循環運動が、あらためて再生産の観点から、とくに社会的総資本の再生産 $W' \cdots W'$ との関連で、いま一度吟味されねばならぬからである。需給の不一致を積極的に企図する個々の資本 $G \cdots G'$ の運動は、同時に他面では、当然ながら「社会的総資本の独立化された、いわば個別的生命を与えられた一断片でしかない」¹⁵⁾ ことも事実であり、したがって、社会的総資本の再生産 $W' \cdots W'$ の諸条件のなかに包摂されつつ、そうした社会的総資本の運動法則や需給構成によっても規制されざるをえないであろうからである。よく考えてみると、当の価格機構とは、こうした社会的再生産の過程を実現してゆく機構でもあったわけである。しかも、このように「社会的資本として総括された個別諸資本の循環、つまり総体として見たこの循環は、資本の流通だけではなく、一般的な商品流通をも包括している」¹⁶⁾ のだからなおのこと、社会的総資本の再生産 $W' \cdots W'$ の態容とそこに包含された個別諸資本 $G \cdots G'$ との関連は、価格機構の是非についても、最後にはどうしても決着をつけねばならぬ必須の問題なのである。けだし、ここにいう「一般的な商品流通」とは、他でもない、既に見た所得流通のことだからである。

そして、じつのところ宇野氏が「不均衡を訂

正する形態と機構」として価格の運動を強調されていたのは、やはり以上のような社会的総資本の再生産と流通、すなわち表式論の次元であったことは未だわれわれの記憶に新らしい。さてそうすると、いまこそ氏と同じ土俵の上で、価格機構の有効性の真偽について決着がつけられねばならぬわけである。

果たして、価格の運動機構は、宇野氏が唱導されるように再生産表式 $W' \cdots W'$ のなかでも充分有効に働いてすべての不均衡を訂正する、と解してよいであろうか。というより、問題をむしろ逆にして、表式 $W' \cdots W'$ とそこに含まれる再生産の均衡諸条件は、その背後で価格機構による調整を前提にして成立するものである——その意味でいわゆる再生産の法則である——、と看なしてよいかどうか、といった方が分かり易いかも知れない。こうして、この問題は帰するところ、表式論とはそもそもいかなる性格のものか、またその課題は何であったのか、という表式論そのものの理解と固く結びについていることは、論をまたない。

そこで、以上の一連の問題に対していま少し立ち入って考究し、あらためて宇野氏と雌雄を決せねばならぬが、そのためには、まず隄より始めよの故事に倣って、最初にわれわれの見解をいちおう大筋でも披瀝しておくのが、礼儀というものであろう。

(C) 消費の問題と再生産表式論

まず、少々誤解は気に病まずに、思い切って結論から先に述べておこう。

われわれは、いま問題にしている社会的総資本の再生産の表式的展開に限っていえば、宇野氏の見解は基本的に正しく、それゆえは認されてよい、と考える。つまり、 $W' \cdots W'$ に関する限り、氏が強調される価格機構の調整能力を認

15) *Ibid.*, S. 352.『資本論』同上書,(5)分冊, 156ページ。

16) *Ibid.*, S. 352.『資本論』同上, 157ページ。

めることには決してやぶさかではない、ということである。なるほど、社会的総資本の循環 $W' \dots W'$ は、そのなかに先に見た $G \dots G'$ の資本循環を「連続的動力」¹⁾ として含み、したがってそれによる価格機構の攪乱の可能性を孕んでいるが、しかし、じつは表式そのものが、その構成上、既に、社会的な需要と供給の一致を前提にしており、したがって価値と価格の一致はむしろのこと、諸商品の価値通りの交換もまた想定されているのであるから、そしてこのような諸前提は、拡大再生産表式においてもなら変わるところはないのであるから、こうしたこと自体がもはや価格機構による不均衡の訂正を含意している、といわねばならない²⁾。こうして、社会的総資本の表式的展開 $W' \dots W'$ に関する限り、その表式の前提そのもののなかに既に、氏の見解を是とする理由があるといつてよく、その限りで、われわれは、ためらうことなく宇野氏

に対し賛意を表してよい。そして、この点はさらに、先にも触れた表式とは一体何かという表式論の課題について一度思いをめぐらすならば、氏に同意する理由が一層はっきりとなるに違いない。だが同時に、その反面では逆に、氏と異なる問題点も明確になって、今度は氏の見解に対して反対せざるをえない理由もまた、さらに一層はっきりとしてくるであろう。

とはいえ、いまここで、表式論とはそもそも何であったか、と大上段に構えて詳細に考究することなどももちろんできないし、いわんやわれわれの見解を系統的に展開しようというつもりも余裕もないが、ただ、これまでに関説してきた若干の点を取りまとめながら、加えて2・3の重要と思われる論点についていささか触れておきたい。

再生産表式論、とくにその拡大再生産表式論の課題の一つが、蓄積によって不可欠な追加的生産諸手段の存在それ自体を論証しようことにあった、という点は、前稿で富塚恐慌論の検討を通して既に明らかにした³⁾。この点は、例えば個別資本の蓄積の場合と対比してみると、よく理解できよう。すなわち、個別資本の蓄積では、そのための追加的生産手段はあらかじめ商品市場で既に存在していることを前提するだけで一応はこと足りるであろうが、しかし、社会的総資本の蓄積の場合には、そうした外在的な前提はもはや許されないのであって、この追加的生産諸手段の全体が他ならぬ社会的総資本の再生産のなかに、その内的な一成分として含まれていることを追究して、それらが実在することを、またそのための諸条件を解明しない限り、およそ社会的総資本の現実の蓄積と

1) Marx, *Das Kapital*, Bd. II. S. 355. 『資本論』, 同上書, (5) 分冊, 161 ページ。

2) 実際、これらの諸前提については、「諸生産物が互いに価値どおりに交換されるということが前提されるだけでなく、生産資本の諸成分に価値革命が起きないということも前提されている」(Ibid., S. 392. 『資本論』 同上書, 226 ページ) と述べられている。だが、その際むしろ注目されてよいのは、価値革命に関する次のような注意書きである。

「価値革命が部分的に起きて不均等に配分されているかぎり、それは攪乱を表わすのであるが、この攪乱は、第一に、ただ、それが元のままの価値比率からの偏差として見られるかぎりでのみ、攪乱として理解されうるものである。しかし、第二に、年間生産物の価値の一部分は不変資本を補填し他の一部分は可変資本を補填するという法則が証明されるならば、不変資本または可変資本の価値に革命が起きても、それはこの法則を少しも変えないであろう。それは、ただ、不変資本または可変資本として機能するあれこれの価値部分の相対的な大きさを変えるだけであろう。というのは、元の価値に代わって別の価値が現われるであろうからである」(Ibid., S. 393. 『資本論』 同上 傍点原文)。価値革命とそれによる攪乱などの理解にとって示唆するところ大である。

3) 拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論(中)」『経済学研究』第47巻第5・6合併号、[Ⅲ]の(B)を参照。

拡大再生産は物質的に不可能であって、もはやこれについてはなにごとにも語ることはできないからである。つまり端的に言って、現実の蓄積の端緒にあって必ずなくてはならぬ「物質的基礎」としての追加的生産諸手段が、どこに、どのようにして実在するかという、いわばそのルーツを論証することであった。実際、マルクスが提起した単純再生産から拡大再生産への「移行」の問題、この周知の問題こそ、じつは従来の再生産の規模と態容を維持しながら、なおその上に、上のような蓄積のための「物質的基礎」が、どこで、どうしてつくりだされるかを、すなわちそのルーツを論証する試みであったといえることができる⁴⁾。因みにいえば、表式論が宝蔵するこの種の課題が闡明になったのは、故久留間鮎造氏の功績に負うところ

ろ大であった⁵⁾。それはともかく、こうした「移行」、すなわち蓄積と拡大再生産にとって必要な「物質的基礎」をつくりだすための「機能配列」は、マルクスも指摘するように、「必ずしも困難なしには行なわれるものではない」⁶⁾のであって、現実の過程では、恐らくその配列は、第Ⅰ部門から開始された蓄積と第Ⅱ部門の収縮とによる大幅な需要供給の変容とそれを反映する価格の変動とに誘導されて成立する、としなければならないのではあるまいか。実際にも、このことは、例えば不況局面を脱する折にみられる生産諸要素の、とくに原料などの激しい価格騰貴はもちろんのこと、蓄積が持続的に進展する好況期を通して、一般に生産諸要素の価格が上向く傾向にある事実を説明してくれるであろう。いずれにしても、蓄積のための「機能配列」に「移行」する際には、需給関係と価格機構による調整とが極めて大きな媒介的役割を演じていることは否みえないところであろう。

ところでさらに、表式論の第2の、そして一層重要な課題は、社会的総資本の再生産と蓄積がいかに行なわれるかを、素材の補填と価値の補填という補填の観点から考察してそのための諸条件を解明し、しかもこの双方の補填関係と蓄積とがどのような量的編成諸条件によって可能であるか、という社会的再生産と蓄積の量的編成態容に関する解明でもあったこと、あらた

4) この種の問題と類似の問題が、J. シュムペーターの『経済発展の理論』(1926年)のなかでも提起されていたことは興味深い。彼は、静態としての「循環の経済」から動態としての「発展の経済」を推進する、いわゆる「新結合」について、「一般的に新結合は必要とする生産手段をなんらかの旧結合から奪い取ってこななければならない。そして、……新結合は原則としてつねにそうするものであるといえることができる。……したがって、新結合の遂行は国民経済における生産手段ストックの「循環経済からの——引用者」転用を意味する」(『経済発展の理論』、岩波文庫(上)、186ページ)と強調している。そして彼の場合、この「奪取」のために信用が大きな役割を果たすことは、周知の通りである。なお以上の問題と関連して、シュムペーターの次のような見解もまた示唆に富むものがある。

「どのような具体的な発展過程も先行する発展に依存している。しかし事物の本質を鋭く洞察するためには、われわれはこの点を捨象し、発展を無発展の状態から生起させることにしよう。あらゆる発展過程は次の発展に対する諸前提をつくり出している。……しかし事物の本質に到達しようとするならば、われわれは説明の中に説明されなければならない要素を取り入れてはならない」(同上書、177-178ページ)。

マルクスによる単純再生産から拡大再生産への「移行」の問題は、まさに「事物の本質」を洞察せんがために提起された問題であった。

5) この点は、恐慌論をめぐる久留間・富塚論争のなかで決定的に明確となった論点の1つである。とくに、久留間稿「恐慌論体系の展開方法について(二)」『経済忘林』第44巻第3号、参照。

なお、この問題に関するマルクスの研究の沿革を、『剰余価値学説史』のなかで追求された有益な労作として、小林賢齊氏稿「蓄積におけるⅡcの転態」について——「残された問題」との関連で——『武蔵大学論集』第27巻3・5号、がある。

6) Marx, *Das Kapital*, Bd. II, S. 492. 『資本論』(5)分冊、394ページ。

めていうまでもない。この点はいまさら多言をもって強調するまでもないことである。しかし、就中この課題に関して特に銘記すべき論点は、われわれが以前に資本循環論の考察を通して深く思い知らされたことだが、以上のような社会的総資本の再生産や補填にとって、さらには他ならぬ蓄積にとってさえ、じつは個人的消費の契機が、したがってそのための流通である労働者階級の所得流通 $W(A)-G-W$ と資本家階級の所得流通 $w-g-w$ とが、いかに重要かつ不可欠な媒介環であるかという、消費の役割の重大性を正当に認識することである、といつてよい。けだし、これらの所得流通は、各々の第2段階 $G-W$ と $g-w$ で、対応する資本の流通 $W'-G'$ すなわち商品資本の貨幣資本への転化を実現することによって、反面から、社会的総資本の循環運動を、すなわちその再生産と補填を積極的に媒介するという役割を担っているからであり、まさにそうしたものとして、この流通は社会的再生産にとって不可欠で必然的な構成要素をなしているからである⁷⁾。このように、社会的総資本の再生産と補填、さらには蓄積にとっても、「消費が必然的に一役を演ずる」⁸⁾ という側面、端的にいつて、社会的総資本の再生産に占める消費の役割とその意義の重要性、こうした一面の認識はこの際決して見過

ごされてはならないであろう。もっとも、この消費の意義を強調する前に、消費のための所得がそれぞれの階級でいったいどのように、そしてどこから生じるかといった点、すなわち所得の源泉や起源あるいは発生に関する問題が前もって解明されていなければならぬのは、いうまでもなく理の当然である。この点、ここではただ指摘するだけに留めておくが、じつは再生産表式論に先立つ第1篇の資本循環論の展開こそ、まさに上のような問題に積極的に答えんとするものではなかったか、少くとも資本循環論の課題の一つはそうした問題の解明ではなかったか、と思われるのである。とすれば、資本循環論と再生産表式論とは、この両論を個々別々の独立した理論領域として狭く捉えるのではなく、むしろ両論を有機的に統合してこそ、社会的再生産と流通の総体的な運動連関が、つまり過程の前提や結果あるいはそれらを媒介する諸関連が一層明らかになる、といった具合に理解すべきではあるまいか。ともあれ、このような両論の把握の仕方については、先の資本循環論の考察から得られた一つの貴重な結論として以前に論及しておいたことがある⁹⁾。

さて、以上のように消費のための所得流通がいかに社会的総資本の再生産と循環を媒介しているかは、周知のように表式では、 $I(v+m)$

7) 拙稿「商品資本の循環について」『経済学研究』第40巻4・5・6合併号。そこでは、 $W' \dots W'$ 循環に関して、資本循環論と社会的総資本論との各々の問題視角を明確にしながら、消費または所得流通の意義について図解を用いて明らかにしたが、詳しくはその(D)「資本循環論と社会的総資本論」の項を参照。

8) Marx, *Ibid.*, S. 391. 『資本論』同上書、225ページ。この消費契機の重要性の強調は、マルクスの次のような問題提起によっても明らかである。

「すなわち、生産中に消費される資本はどのようにしてその価値を年間生産物によって補填されるか、また、この補填の運動は資本家による剰余

価値の消費および労働者による労賃の消費とどのようにからみ合っているか」(*Ibid.*, S. 392, 同上書、226ページ)(傍点、引用者)という問題である。

9) 前掲拙稿「商品資本の循環について」および「再生産の視角と諸資本の競争(続)」『経済学研究』第39巻1～6号、参照。

また最近、同様の理論的見地を、近年公表された『資本論』第2部草稿のあらたな資料のなかで一層明確にされたものに、宮川彰氏の優れた研究「マルクス再生産論の確立過程——資本循環論仕上げによるスミス・ドグマ克服を軸にして——」『経済と経済学』(東京都立大学)第54号、がある。

とⅡcとの取引関係のなかに象徴的に示されている。すなわち、 $I(v+m)$ とⅡcとの部門間取引が、Ⅰ部門で生じた所得 $v+m$ に相当する個人的消費の支出によって媒介されねばならぬ、という関係がそれである。同様に、拡大再生産表式では、マルクスが当該第21章の最終箇所では注意を喚起している論点、すなわち $I(v+\frac{m}{x})$ とⅡcとの取引関係のなかにその問題が示されている。そして、なかでも $I(v+\frac{m}{x}) > \text{Ⅱc}$ の際には、その差額部分は、その分だけのⅠ部門の個人的消費支出の媒介によってⅡ部門に必要な追加的貨幣資本の形成が、したがってⅡ部門の蓄積が可能となる、という関係を表しているであろう¹⁰⁾。その意味では、いまや消費が蓄積とその源泉さえも媒介するといつてよからう。以上要するに、われわれが、社会的総資本の再生産に占める消費の媒介的役割を強調する所以である。

ところで、およそこのように表式論の内容や

10) この点、『資本論』の当該箇所では、周知のように次のように述べられていた。

「Ⅰにとっては単に収入を消費手段と取り替えることであり、単に消費を目的とする商品交換であることが、Ⅱにとっては——ここでは——単純再生産のなかでとは違って——単にその不変資本が商品資本の形態から不変資本の現物形態に再転化することではなく、直接的蓄積過程なのであり、Ⅱの剰余価値の一部分が消費手段の形態から不変資本の形態に転化することなのである」(Ibid. S. 512-513.『資本論』同上書、429ページ)。

もっとも、その際、Ⅱの側でこのような現実の蓄積を行わずに、その分の貨幣を単に貨幣資本として蓄積することもある、と指摘して、「このようにⅡの側で再生産が同時に拡張されないことに対応して、Ⅰの相対的過剰生産が生じることになる」(Ibid. 同上)と注意を促している点は、一つの問題として含蓄をもつように思われる。それはけだし、Ⅱの側の蓄積動向の事情が別途に考慮される必要のあることを意味しているからである。そして、この点にも、本文で示唆するようなⅠの蓄積からⅡへ、だが今度は逆にⅡの蓄積からⅠへ、という蓄積動向の連鎖反応に関する問題意識がうかがわれるように思われる。

課題の一端を辿ってくると、最後に、マルクスがとくに拡大再生産表式論で企図した基本的主題、ないしは究極の課題といったものが何であったかを、ある程度構想することができるであろう。

すなわち、拡大再生産表式では、まず第一に、最初に指摘した課題、つまり蓄積にとって不可欠な「物質的基礎」の存在証明とそのため前提されたⅠ部門の蓄積先行とからなる蓄積のための両部門間の「機能配列」が、上述のような $I(v+\frac{m}{x})$ とⅡcとの部門間取引におけるⅠ部門の個人的消費の規模を媒介にして、Ⅱ部門の蓄積態勢にどのような影響を与えるか、という順序で問題が提起される。これを端的に、Ⅰ部門の先行的蓄積態勢が消費の規模を介してⅡ部門の蓄積をいかに規制し制約するか、という方向での展開である、といつてよい。だが、こうした過程の結果、次の段階ではこの順序が反転して、今度はⅡ部門の蓄積の如何が、前提されていたⅠ部門の先行的蓄積態勢と「機能配列」にどのような反作用を及ぼすか、つまり双方の蓄積態勢は持続的に共存するか、それとも齟齬をきたして対立するか、という方向で問題が展開される。以上を簡単にいえば、前提としてまずⅠ部門の先行的蓄積態勢が消費の規模を、そして消費の規模がⅡ部門の蓄積をそれぞれ制約し、今度は反転して消費に規定されたⅡ部門の蓄積動向が、前提としてのⅠ部門の蓄積態勢に規制を及ぼす、といった連鎖の関係である。こうしてみると、表式論の方法は、再生産過程の前提や前提条件が消費の媒介によるその結果を経由して反省規定される、という再生産の論理に則るもの、ということさえできよう。それにしても、このような表式論展開の基本構想といった類の問題は、従来の表式

論に関するわが国の広遠な研究でもあまり深くは追究されることのなかった、いわば残された問題ではあるまいか¹¹⁾。

もっとも、いま直ちにそうした表式論の基本構想をここで問題にしようというのではない。その詳しい研究は後日に譲ることにして、ここでは、こうした表式論の課題を種々問うことによって、以上論じたような個人的消費とそのため所得流通が社会的再生産にとって極めて重要な媒介的役割を演じており、したがって表式の中でも然るべき重要な地位を占めている、ということを確認するだけでさしあたり充分である。けだし、いま当面している問題は、宇野氏のいわゆる価格機構による調整が表式的展開にも妥当するか否かをあらためて検証することであつたからだが、このように拡大再生産 $W' \cdots W'$ の表式的展開が、消費とそのため所得流通に媒介されて規制される蓄積態容の一面を包含している限り、しかも、消費のための流通では、一般に均衡化の傾向が貫ぬくという先に論じた見地とも相まって、宇野氏の主張はいまや充分に論証された、ということができよう。そして、それゆえにこそ、単純再生産であれ拡大再生産であれ、その正常な進行のための均衡諸

条件が析出されうるわけである。もちろん、こういった均衡諸条件は、同時に不均衡の諸条件ともなりうるものであり、実際、既に見たように社会的総資本の再生産 $W' \cdots W'$ の過程には、 $G \cdots G'$ という不均衡を生みだす潜勢因子が包含されているのであるから、そうした均衡諸条件が破られて攪乱を招くことにもなるであろう¹²⁾。けれども、このような均衡の不均衡化が、市場のなかのいわば量的な背離や対立、あるいは矛盾といった関係に留まるならば、それが価格の運動機構によって訂正されるということも確かであつて、その限りでは、この種の不均衡は論理的にはやはり可能性の次元のものとしなければならず、それだけに、この種の不均衡を認めることには、宇野氏とて別にたいして異存はないのではあるまいか¹³⁾。そして、また、少なくとも以上に関する限りでは、われわれとても氏が高

12) この点は、周知のように『資本論』では次のように記述されていた。

「商品生産が資本主義的生産の一般形態だという事実は、すでに、貨幣が単に流通手段としてだけではなく貨幣資本としてもそこで演ずる役割を含んでいるのであり、また、正常な転換のための、したがって単純な規模なり拡大された規模なりでの再生産の正常な進行のための、この生産様式に特有ないくつかの条件を生みだすのであるが、これらの条件はまたそれと同じだけ多くの、正常でない進行の条件に、すなわち恐慌の可能性に、一変するのである。なぜならば、均衡は——この生産の自然発生的な形態のもとでは——それ自身一つの偶然なのだから」(Marx, *Ibid.*, S. 490-491. 『資本論』同上書, 391ページ), と。したがって、このような恐慌の諸可能性が、生産の無政府的性格によって、あるいはその他政治的・自然的な諸原因によつても、それ自体で現実化する場合もありうることは当然である。

13) 確かに宇野氏は、「部門間の不均衡」等々による恐慌の可能性については、これを認めておられるのは事実である。例えば次のように、「繰り返していうが、私は「部門間の不均衡」からは恐慌は起りえないというのではない。ただそれでは恐慌の必然性を論証しえないことをいっているのである」(『マルクス経済学原理論の研究』146ページ), といった具合に、である。

11) 最近、大谷禎之介氏は、『資本論』第2部の草稿のうちの第8稿から、とくに「蓄積または拡大された規模での生産」の部分の原文と対訳を掲げた貴重な研究を発表されて、こうした主旨の問題提起が重要であり、かつ必要であることをあらためて訴えられている。同氏稿「蓄積と拡大再生産」(『資本論』第2部第21章)の草稿について(上)、(下)——『資本論』第2部第8稿から——『経済志林』第49巻1号, 同2号。

確かに、この新資料は今後充分に検討されねばならないが、そこには、われわれの解するような基本構想が内含されていないであろうか。なお、従前の表式論研究でも、もちろん以上のような問題意識をもった研究がなかったわけではない。寡聞ながら、その唯一のものは高木幸二郎氏の表式論研究である。同氏著『恐慌論体系序説』, 第2篇第4章を参照。

調される価格の調整機能を認めるのになんらやぶさかではないのである。しかれば、いったい氏とどこが、どのように異なるというのであろうか？

確かにわれわれも、以上のような表式次元での価格機構の有効性はこれを十分に認めた上で、にもかかわらず、それがすべて万能ではなく、ある種の限界を画されていること、したがって、この単なる「きまり文句」では片づかない問題があることを、今度はあらためて強調しなければならない。

それでは、価格機構がすべて万能でないのはどうしてか、またその限界とは何か？ かくして、いまや問題の核心へと迫るわけであるが、じつは以上の問題点をなお一層鮮明にするためにも、少々突飛ではあるが、次のような問いを試みては、と思うのである。すなわち、宇野説では、価格機構による調整を篤く信奉されて表式的均衡諸条件の成立を一途に主張されるのであるから、それならば逆に、現実の蓄積がそうした表式的均衡関係を超えてまで進展する、といったことは実際上起こりえないであろうか、という問題である。端的に言えば、現実の資本蓄積は再生産の均衡諸条件による限度や範囲を超えて進展し拡大するのか、それとも否か、という問題である。さらに換言して、われわれに馴染の深いタームで言えば、表式上明らかになった諸種の均衡関係を、いわゆる社会的再生産の実質的基盤ないしは客体であると解した上で、こうした基礎ないしは客体としての均衡諸条件を超えるような積極的かつ主体的な蓄積過程が現実展開すること必定とみるか、それとも、そのような蓄積は起こりえないとしてこれを否定するか、という問題でもある。あるいは同様に、社会的再生産の均衡諸関係を超えた蓄

積、という意味での過剰な蓄積が実際上必然的であるかどうか、その意味での過剰蓄積を肯定するか、それとも否定するか、といい換えることもできよう。いずれにしても、この種の問題に対し、もちろん宇野説は、そうした意味の過剰蓄積を否認する立場にあり、逆にわれわれは、それを肯定する立場に立つ。この点は、いまはただ示唆するだけだが、従来からわれわれも一途に強調してきた、いわゆる過剰蓄積に関する病理学の問題を少しでも想起していただくならば、まずは了とされよう。ともあれ、こうして宇野説とわれわれとの間には、表式論に関して、まず上のような決定的な相違がある、ということが判明した。この相違はまさに決定的であるだけに、しかと脳裡の奥深くに銘記しておかねばならない。

さてそこで、あらたに節を移して、ではこの決定的な相違は何を意味するか、また、それが価格機構の問題とどのように関連しているか、といった観点から、あらためて宇野恐慌論の問題点を吟味し、その後でわれわれの見解を簡単にでも述べることにしたい。

〔III〕 宇野恐慌論と価格の調整機構

(A) 価格機構と資本過剰説の自家撞着

宇野『恐慌論』においては、再生産過程で生じる「不均衡としての矛盾は、謂わば量的矛盾に過ぎない」¹⁾と看なされて、上來看てきたように、価格の調整機能への絶対的信仰が告白されていたが、他方これに対して、「質的矛盾としての恐慌の必然性」については、周知のように、労働力商品の特殊性によって資本の蓄積が労働人口を超えるという「資本の絶対的過剰生産」の命題に篤く帰依されていた。この2つの理論

1) 宇野、前掲『経済原論上巻』、268ページ。

命題は、確かに宇野恐慌論を表と裏からしっかりと守護する、いわば一対の城砦とってよく、しかもこの双方が互いに何ら抵触することなく、あたかも両立の可能な共存の命題と考えられていることは、ほぼ疑いないところであろう。それは、例えば次のような論説によっても、ある程度うかがい知ることができよう。

「資本の再生産過程は如何にその生産物が互に均衡のとれた関係において生産されたとしても、いい換えれば互に一定の価格をもって売買出来る関係にあったとしても、労働力なる商品が資本にとって有利に購入しえないということになると、極めて重大な影響を受けずにはいない」²⁾。

看られるように、上文では、一方の、再生産過程では生産と消費の「均衡のとれた関係」が維持されていながらも、しかし他方では、「労働力なる商品が資本にとって有利に購入」されえないような蓄積の事態も起こりうるということが、確かに認められているようである。つまり、この両者の同時成立と共存が承認されているとみてよい。そして、このことは、例の価格機構に対する氏の絶対的信仰からすれば、至極当然の成りゆきでもあったわけで、この点、さして疑問とするところはないかにみえる。——だが、果たしてこの両者の共存と同時成立は、論理的にいて妥当であろうか？こうした疑惑がふとわれわれの脳裡の隅をよぎるので、まずこの点から考察を始めることにしよう。

既に前にも言及したように、そしてまた当然なことではあるが、価格の調整機構とは、もともと価値法則が現実の過程でどのように貫徹するかという、その仕方様式に関する問題であり、したがってそれは、市場における需給と価

格の変動を媒介に資本と労働力の社会的な移動や配分を調整しつつ、究極的には価値法則の貫徹としてのいわゆる社会的総労働の比例的配分を達成しようとする運動機構の謂に他ならない。そして、この点は、他ならぬ宇野氏によっても終始高調、力説されてやまなかったこと、あらためて指摘するまでもあるまい。したがって、その典拠は枚挙にいとまのない程だが、例えば氏の別著のなかの次のような論述が恰好なものとして挙げられよう。

「価値論は、価値法則が資本主義経済の基本的原理をなすのに対応して、経済学の原理論の基軸をなすものである。それは単に生産物の商品としての交換比率を決定する法則を明らかにするということに留まるものではない。社会的に需要される、あらゆる生産物の生産に対する労働の配分を商品経済的に決定する特殊の方式として、生産物の商品としての交換比率をも決定する法則を明らかにするものである。……もちろん資本は、個別的に、社会的には無政府的に、それぞれの生産物を商品として生産するのであって、価値法則にしたがってその生産を自主的に規制するものではない。その生産は、社会的需要に対して常に過不足を免れない。しかしこの無政府的生産は、一定の時期には必ず生産過剰を齎らして、恐慌現象を引き起こすというようなものではない。資本主義経済の無政府性は、そういう簡単なものではない」³⁾。

また同様の論趣が、とくに社会的な労働の比例的配分としての価値法則の観点から、次のようにも繰り返される。

「資本主義経済は、生産物の生産ならば価値法則によって社会的需要に応じて調整しうるも

2) 宇野、前掲『恐慌論』、70ページ。

3) 宇野、『マルクス経済学の諸問題』(岩波書店、1969年)、122ページ。

のとして、歴史的に一社会をなすものとなっているのである。それは、あらゆる社会において社会的に必要とされる生産物の生産に配分される労働を、資本の形態を通して配分し、それを法則的に強制して経済的ならしめるというところに、特有の方式を展開するものといえるのである。それはまた旧諸社会においては何らかの他の方法によって行なわれた労働の配分を、商品経済に特有なる経済法則として行なうものとして、価値法則とせられるのである」⁴⁾。

表現がやや古風ではあるが、上文には、「社会的に必要とされる生産物の生産に配分される労働」を、価格の運動や「資本の形態を通して」行なうところに、価値法則の法則たる所以があるということが、とくに強調されている。

さてそうすると、宇野氏のように価格機構への絶対的信仰から、常に資本の再生産が「互いに均衡のとれた関係」を保持しようという理解は、じつはそのことを、上にいう労働の社会的配分という観点で看れば、とりもなおさず、その価格の運動や「資本の形態を通して」労働の配分もまた社会的に、したがって各部門にわたって「互いに均衡のとれた関係」の下で行なわれうる、ということを含んではいないであろうか。つまり、端的に言って、この両者はひっきょう、同じことの別々の表現ではないだろうか。しかも、この場合、蓄積すなわち拡大再生産において「互いに均衡のとれた関係」が想定されているのであるから、同様に、その蓄積に必要な追加労働力とその部門間配分もまた「互いに均衡のとれた関係」の下にある、としなければならないであろう。もちろん、氏も認められるように、各個の資本は直接「価値法則にしたがってその生産を自主的に規制するものでは

なく」、したがって「社会的需要に対して常に過不足を免れない」のであるから、それとまったく同じ意味で、社会的労働の比例的配分もまた直接「価値法則にしたがって自主的に」行なわれるわけではないので、常にその「過不足を免れない」といってよい。けれども、こうした過不足は価格機構によって訂正されて、結局は社会的再生産が「均衡のとれた関係」に導かれるという「きまり文句」を一途に、したがって絶対的なものとして信仰するならば、そしてこのことが価値法則の貫徹の「特有の方式」を意味するといのであれば、資本と労働力の間でも、それと同様に、価格機構と資本の部門間移動による「生産の調節」を通して、労働力の過不足もまた訂正され、結局は両者の間にも「均衡のとれた関係」が導かれるとしなければ、以上の意味での価値法則の一貫性が損なわれはしないであろうか。くり返しになるが、けだし価値法則とは、氏の言をもってすれば、「あらゆる生産物の生産に対する労働の配分を商品経済的に決定する」法則でもあるからだ。

ところが、である！？ 蓄積と再生産の過程には以上のような「均衡のとれた関係」が保持されているというのに、その同じ蓄積過程で、宇野氏は突如、「労働力なる商品が資本にとって有利に購入しえない」ことを、つまりは労働力が不足の状態になることを主張されるのである。とすれば、これはいったいどういうことであろうか？ これは、一種の自家撞着ではあるまいか。すなわち、一方で、価格機構の媒介による価値法則の貫徹として資本と労働力の配分が「均衡のとれた関係」にあるときに、他方では、その同じ過程で、前言を翻すかのごとく、資本に対して労働力が不足しているといわれるのは、これは明らかに前後撞着のように思えてな

4) 宇野、前掲書、123 ページ。

らないが、どうであろうか。以上をもっと極論していえば、資本と労働力との間には「均衡のとれた関係」が維持されているとされながら、他方では両者の間には「均衡」は維持されていない、といった具合になって、それ自体いかにも論理的矛盾に陥っているようにみえるからだ。あるいは、この双方の論理は一種の二律背反の関係にあるというべきかもしれない。すなわち、もし前者の価格機構の調整による労働力と資本との均衡的な配分の貫徹を絶対的なものとして信奉するならば、論理的には、後者のような労働力に不足をきたす蓄積はありえないものとして、これを否定しなければならず、逆に、そうした蓄積が起ころうることを一旦認めるならば、前者の価格機構の絶対性は、これを放棄しなければならない、といった関係にあるからだ。この関係を、冒頭の氏の文言に託していえば、「資本の再生産は……その生産物が互いに均衡のとれた関係において生産された」状態にあるならば、およそ「労働力なる商品が資本にとって有利に購入しえないということ」は起ころえない、ということになる。つまり、この前者と後者は互いに排除し合う、いわば敵対的关系にある、ということである⁵⁾。

5) 宇野説に内在するこの種の問題、つまり価格機構の絶対性による価値法則の支配と、資本蓄積における労働力不足の想定との不整合の問題に最初の疑問を提出されたのは、寡聞ながら、高山満氏ではなからうか。同氏稿「恐慌＝景気循環と価格の調整機構——「資本過剰説」に関する一つの批判的覚え書き」『帝国主義の研究』（日本評論社、1975年）所収。

だが、氏にとってこの問題は「素朴な疑問」（前掲書、128ページ）でしかなかったために、その批判はやや鋭さと徹底さを欠き、われわれのように、両者の不整合性がそれ自体「自家撞着」であり、「二律背反」であることを、それほど鮮明にされてはいないように思われる。その意味では、われわれにとってこの問題は、まさに「決定的な疑問」であったのである。

もっとも、ここでありうべき誤解を避けるために急いで付言しておかねばならぬが、もとよりわれわれは、蓄積にとって必要な追加労働力をこの生産様式がいかんして確保するかという重要な問題を、以上のような価格機構を媒介とした価値法則の貫徹の問題に全て還元してよし、などと主張しているのでは毛頭ない。それどころか逆に、この問題はそれ自体一個の独自のテーマをなすこと、そしてそれは、価値法則を土台としながら、さらに剰余価値の生産という資本の本性を踏まえてはじめて現実的に展開さるべき独自の態容として、それこそ、『資本論』第1部の「資本の蓄積過程」篇の主要な課題であった、ということ云々を云いたいのである。ただし、先刻から問題としているのは、価格機構の調整力を宇野氏のように絶対視するならば、他方の、蓄積のための追加労働力が不足することはありえず、また逆に、後者が起きるのであれば、今度は前者の絶対性はありえない、という両者の非両立と自家撞着の関係についていっているだけであって、決してそれ以上ではない。それとも、この両者が両立しようとすれば、そうした共存の蓄積過程とは現実にはどのようなものなのか、具体的に示していただかねばならない。確かに、好況期などにみられるように、いくつかの部門では需要増による商品価格の騰貴とともに蓄積がとくに旺盛となって、それらの部門で労働力の不足状態が一時的に生じることが事実として認めねばならない。だが、じつはこうした事態こそ、これまで論じてきたような、また、かつてマルクスも相対的過剰人口論と「混同」してはならぬとして厳しく注意を促していた点でもあるが、「労働者人口を特

6) Marx, *Das Kapital*, Bd I, S. 668. 『資本論』同上書、(3) 分冊、230 ページ。

殊な諸生産部門のあいだに配分する諸法則⁶⁾の表れとしての部分的摩擦現象ではあっても、それは決して、宇野説のような労働力が全部門で、いわば絶対的に不足するといった状態とは異なるであろう。その意味では厳密にいて、いま宇野説に問われているのは、一方で価格調整力が絶対的に支配する下で、なおかつ労働力が全ての部門で不足の状態に陥るような蓄積が果たして現実に起きるかどうかが、その点の積極的な説明である。このような質問はなるほど極論ではあろうが、同様のことを表式論に従っていえば、問題は、拡大再生産の表式的均衡諸条件が維持されている範囲内での蓄積が、他面で、いったいなぜ、またいかにして労働人口を起えるほどにまで昂進するのか、いな、起えねばならないのか、ということになる。この肝心の問題を積極的に展開して説明されない限り、われわれは、この双方の事態が同時に、しかも同じ過程で起こりうるとはどうしても信じ難いのである。

だが、もともと宇野説に、以上のような事態の自家撞着はむろんのこと、これに対する懸念や疑惑といった問題意識やその回答などを期待するのは、最初から無理難題なことであるのかもしれない。なぜなら、既に見たごとく宇野説では、いわゆる再生産と関連する過剰蓄積の問題は、そもそもそうした問題意識そのものが初めから存在しないのであるから、それが、他方の宇野説独得の過剰資本論の展開とはこれまた本来関係のないもの、つまりこの両者、再生産論と過剰資本論とはいかにも無関係にただ並置されたままで、それぞれが別個の理論領域をなすかのように看なされている、といってよいからである。以上のことをわれわれのタームに換言して端的にいえば、宇野説は、社会的総資本の

再生産 $W' \dots W'$ の論理と、とくにすぐれて資本の蓄積を象徴する $G \dots G'$ の論理とを、まさに一刀両断の下に断ち切った上で、この両者をあたかも無関係なものに分解してしまわれた、といってよい。とすれば、これはもはや再生産論自体の空中分解を意味しないであろうか。そしてどうやら、その根因は、単に表式論の理解の相違にあるだけではなく、より深く資本循環論の内在的な理解——先にも関説したが資本循環論を再生産の内的連環の理論として総体的に捉えること——の欠如に端を発しているように思われる。いずれにせよ、こうして宇野恐慌論には、再生産論 $W' \dots W'$ での均衡関係の成立と、 $G \dots G'$ による過剰蓄積としての不均衡との、この双方が果たして両立しうるかどうかという問題は、体系上問題そのものが成立し難いものであった、ということが分かる。

さて、およそ以上のように考察を進めてくると、じつは宇野恐慌論は、以前に検討した富塚恐慌論とやはり決定的に異なる点が際立って明らかになってくる。それは、富塚氏が恐慌論の極めて重要な体系的方法として整然と提起された、いわゆる第Ⅰ構想が、宇野説ではその片鱗さえも存在しないことである。確かに、この点こそは、両恐慌論が——過剰資本の規定については同じ理解を示されながら、しかし——本質的に異なる体系であることを遺憾なく証明しているといってよい。また同様に、この点こそ、以前にはただ暗示しただけに終わったが、われわれが富塚恐慌論を、基本的には商品過剰説の系譜に属せしめる所以でもある⁷⁾。が、それはともかく、この富塚氏の第Ⅰ構想は、繰り返しになるので要点だけを簡単に述べると、拡大再生産の

7) 本稿の冒頭章〔Ⅰ〕では単に示唆するだけであったが、その理由とは以上のようなものである。

表式的展開を「均衡蓄積軌道」という氏独自のものに組み替えてではあるが、この「軌道」を「それからの乖離の内的傾向を析出把握するための理論的基準」⁸⁾とした上で、つまり別言すれば、社会的再生産 $W' \dots W'$ の均衡諸条件を、「それからの乖離」のもとに強行される過剰蓄積を説明するための「基準」ないしは「基礎」とみなした上で、この「基礎」を超えて、なかなか社会的総資本の再生産にとって重要な役割を演ずる「労働者階級の狭隘な消費限界」という「基礎」を超えて、なお一層蓄積が拡大してゆくというところに、つまり本来的な資本の加速的蓄積の問題次元に、「恐慌の必然性の基礎的論定」を定立しようとするものであった。氏のこの構想そのものは、比類なき卓越した恐慌論の体系化の方向性を示唆していて、まことに含蓄の深い問題提起であったわけだが、しかしながら、その際とくに肝要な「それからの乖離」として起こる過剰蓄積のいわゆる病理学に関する問題、すなわち資本蓄積は上のような再生産の「基礎」=「客体」を、なにゆえに、またどのようにして超えるのか、いや、超えねばならぬのか、という問題を、氏が最後までどうしても感得されず、それゆえ正しく提起されずに終ったことは、返すがえすも痛恨の極みであるが、同時にまた、この点は厳しく批判されねばならぬ点であった。氏のように、もしこの問題を自覚的に提起しないで終るならば、果たして蓄積が再生産の「基礎」=「客体」を現実を超えたかどうかという、過剰蓄積の現実化の問題は、その論証を欠くことになるだけではない、じつはもっと悪いことには、当の過剰蓄積をこっそりと密輸入して前もって——つまり論証不在のままで——前提にしてしまうといった錯誤

8) 富塚良三『恐慌論研究』, 105 ページ。

を惹き起こし、ひいては、折角の有意義な第Ⅰ構想そのものがあたかも水泡に帰してしまう結果にもなりかねないからである。事実、この第Ⅰ構想は、その後、富塚説ではなんら生かされることなく、「資本の絶対的過剰生産」の命題とともにただ過剰蓄積を密輸入しただけの第Ⅱ構想である「二律背反」説にとって替わられて、果ては消滅してしまう運命にあったのである。いうなれば、氏は、自ら宣揚された第Ⅰ構想を、次には、こともあろうに自らの手でもっていても易々と葬り捨ててしまわれたごとくである。かくして、ここから富塚恐慌論の大混乱がはじまって、遂にはかの「二律背反」説の悲劇的終焉を迎えるに至ったことは、前の拙稿で既に詳しく論及しておいたことである⁹⁾。

だが、このように、かの「二律背反」説の面前であえなく最後を遂げたとはいえ、第Ⅰ構想が定立された意義とその含蓄は、やはり絶大であったというべきであろう。けだし、それは、方法論的にいって、上の過剰資本に関する病理学の問題——これを、われわれは本来の過剰資本論の一環と看なしして便宜上第Ⅱ構想と呼ぶが、それはもちろん、富塚説の第Ⅱ構想と名付けた「二律背反」説とは全く異なること、いうまでもない——を提起するだけに留まらず、じつはこの問題の解明を通して必然的に、他ならぬ富塚説にもみられた第Ⅲ構想を誘導することになるからである。すなわち、第Ⅰ構想はその展開のなかから、論理必然的に第Ⅲ構想を導き出すのである。逆にいえば、第Ⅲ構想は、第Ⅰ構想の展開のなかから導出され、派生した、いわばその分身に等しいものであり、しかも、この両構想

9) 拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論(下)」『経済学研究』第48巻第3・4号、[V]「恐慌論体系と「二律背反」説」、参照。

が合体して一つの有機的全体性をなすことによって——より厳密には第Ⅰから第Ⅱを介して第Ⅲへと連動することによって——、恐慌論の体系的展開は完結することができる、という意味では、この両構想はまさに不即不離の間柄である。ともあれ、以上のような事情は既に幾度か言及したが、では当の第Ⅲ構想とは、これも簡単に要言していえば、社会的に劣等な生産力の代表でしかない過剰資本群の堆積に起因する一般的利潤率と利潤量双方の急激な低下によって、資本の蓄積 $G \cdots G'$ が急速に減退すると、今度は丁度第Ⅰ構想の方向とは逆に、この蓄積 $G \cdots G'$ の収縮や停止が「基礎」としての社会的再生産 $W' \cdots W'$ の諸条件に劇的な作用を及ぼして、これをいっせいに攪乱し、その結果「実現の問題」ないしは「生産と消費の矛盾」を一挙に現実化して、過剰生産、それも全般的な商品過剰という事態を惹起する、といった方向での展開であり、その意味で、まさに第Ⅰ構想の反転としての展開であった。このように、第Ⅲ構想は、あくまでも第Ⅰ構想の展開から必然的に派生し、その反転として導き出された論理的帰結であって、そうした内的連繫において両者は不可分なのである。そして、この両構想を有機的に連結するための媒介論理こそ、他ならぬわれわれの第Ⅱ構想、すなわち本来的な過剰資本論であり、またその病理学に関する問題であること、もはやなにごとにも自明の理であろう。

さて、以上のようにみてくると、然らば宇野説では、先に第Ⅰ構想が不在なことは確認したが、如上の第Ⅲ構想は、ではどうであろうか。——もっとも、この点は宇野恐慌論といえどもしかく単純ではないようで、例えば、低利潤率と高利子率との衝突といった信用の問題や投機

の動向などがこの問題に複雑に介在していて、一概に断定することはできないが、しかしあえて極論すれば、上の第Ⅲ構想かあるいはそれに類似の視角は、宇野説にもやはり存在するといっているのではあるまいか。例えば、『恐慌論』の第二章「恐慌」中で、「資本価値の破壊」を論じる際の以下のような論述に、そのことがいくらかでも示されてはいないであろうか。

「資本家的生産が個々の資本において貸付資本をも利用して極度に拡大されてくると……資本はその一定の価値関係をもってしては処理することのできない程の生産力を発揮する。商品[・]は[・]生[・]産[・]さ[・]れ[・]な[・]が[・]ら[・]販[・]売[・]さ[・]れ[・]な[・]い[・]と[・]い[・]う[・]こ[・]と[・]に[・]な[・]る[・]。商品価格は下落せざるを得ないのであるが、しかしその下落はここでは下落自身によって再び均衡のとれた再生産が開始されるというのではない。もともと恐慌期における商品の過剰は資本の過剰の一面に過ぎないのであって、商品[・]の[・]過[・]剰[・]か[・]ら[・]資[・]本[・]の[・]過[・]剰[・]が[・]生[・]じ[・]た[・]の[・]で[・]は[・]な[・]い[・]。全面的な商品過剰という現象もそのために生じるのである。資本がその再生産過程を継続し得ないための商品過剰であるから、所謂信用の創造をなす銀行といえどもこれを救済することは出来ない」¹⁰⁾ (傍点、引用者)。

看られるように、上文には、まず資本過剰が先行して、それが今度は商品の販売困難、つまり実現の困難を惹き起こすがゆえに、もはや価格機構では処理のできない「価格下落」を伴う「全面的な商品過剰という現象」が生じる旨が、確かに認められているといつてよい。ともあれ、以上から、宇野説中には、どうやら第Ⅲ構想だけはやっと息づいていた、と推定してはば間違いあるまい。この推定は、その後、第Ⅲ

10) 宇野、前掲『恐慌論』、129-130 ページ。

構想に類似の展開方向が氏の警咳に接した多くの論者によって様ざまな態容で敷衍されつつ発展させられてきたかのごとき経緯もあって、この点を斟酌するならば一層支持されてよいであろう¹¹⁾。

さてそうすると、宇野恐慌論は、以上の方法的観点からいって、第Ⅰ構想という心臓、ないしは片肺が完全に除去されて皆無の状態のまま、ただ第Ⅲ構想のみが存在するという、いわば片肺の体系に墮したものといわねばならない。まことに遺憾ながら、こうした不健全な身体では、この先しぶとく逞ましく、かつ永遠に生き抜くことなど到底おぼつかなく、いつの日にか無理がたたって臨終の床に就かざるをえないであろう。いや、じつを申せば、もう既に早い時期から、瀕死の病床にあったというのが、偽らざる事実のようである。けだし、こうした憂慮すべき重い病状にあることを、かつて早い時期に、名医川合氏は、次のような疑惑の診断

をもって適確に察知されていたからである。

「だが前者〔表式面で検出される不均衡や部分的過剰のこと——引用者〕が恐慌現象ではないということ、それがなくても恐慌が起こるということとは別のことであろう。〔宇野〕教授は「一般的な商品過剰」を誘発するさいしょの不均衡の場面を表式＝一般商品の実現の場面に求めず、その不均衡を商品生産＝流通にとつては外部にあるところの、労働力商品との間に求め、そこから賃金騰貴－利潤率低下－資本過剰－蓄積の中絶－需要の停止－「一般的な商品過剰」という順序で追求された。だが、この「一般的な商品過剰」ということは表式的な実現の場を一度も媒介されることなくしておこることであろうか」¹²⁾、と。

この診察は、宇野説の疾病を的確に衝いていて、さすがに鋭いものがある。上で川合氏は、宇野説に認められる第Ⅲ構想（氏はそれを、賃金騰貴－利潤率低下－資本過剰……といった一連の「順序」をもって解される）も、それが第Ⅰ構想（氏の場合、それは表式面で検出される不均衡に相当する）を土台として展開されたものでないかぎり、およそ無意味であること、けだし、第Ⅲ構想は、先に論じたように、あくまで第Ⅰ構想から必然的に派生する、いわばその分身であって、もしこの関係を欠くならば、それこそ片肺だけの体系に陥って早晚健康を害することになってしまう、と重大な警告を寄せられていたのである。こうしてみると、われわれはいまさらながら、川合氏の透徹した炯眼に畏敬の念を禁じえないが、じつはそれ以上に、氏が早くもこの時期1957年の段階で、恐慌論の体系的な方法としての第Ⅰと第Ⅲという、この両構

11) こうした論者として、戸原四郎氏『恐慌論』（筑摩書房、1972年）、伊藤誠氏『信用と恐慌』（東大出版会、1973年）が挙げられるが、例えば伊藤氏は第3章第2節で、この第Ⅲ構想について言及され、およそ次のように論じられる。

「恐慌の発生進展の過程において、諸部門の不均衡な発展による攪乱と労働者の消費制限による実現の困難が、信用の収縮崩壊と相互促進的に深化し、事態の進展の重要な契機となる。と同時に、不均衡と消費制限は、資本にとって恐慌後の困難としても残される」（同上書、236ページ）。だがしかし、と氏は続けられる、「だからといって、資本の過剰蓄積にふれることなく、たんに不均衡と消費制限から恐慌が生じると説くことは、さきに第一章でも検討したように、恐慌の過程の媒介契機ないし結果をただちにその原因とする不充足さをまぬがれない」（同上）、と。ところで、このような第Ⅲ構想は祖師の宇野氏にも存在していたのに、大内秀明氏は上記のような二氏の見解を、「実現恐慌論の再版＝復活」としてやり玉に上げられるのであるが、これはいささか早とちりというものではあるまいか。同氏稿「実現恐慌論の再版＝復活をめぐる」『経済学批判2』（社会評論社）、参照。

12) 川合一郎稿「実現論なき恐慌論」前掲『管理通貨と金融資本』、所収、171ページ。

想の独自の論理次元上の区別と連関について、ほぼ完全に了解されていた点には、唯だ氏の蘊蓄の深さに恐懼するだけでなく、ある種の感動をさえ覚えるほどである。ただ、それにしても惜しむらくは、川合氏にあっても、第Ⅰ構想のなかから過剰資本の病理学に関する問題を第Ⅱ構想として独自に提起されなかった点、そして、まさにそのことによって、本来の過剰資本論の問題が最後まで洞察されないままで終らざるをえなかった点、まことに残念である。次の一節は、そうした氏の長所と短所のどちらをも兼ね備えた記念すべき碑銘として、まことに興味の尽きないものがある。

「資本の過剰ということは資本の階級対立的側面から規定される消費制限をふくむ部門間の不均衡すなわち表式段階でのアンバランスが資本にとっては売上価格の低落と資本回転率の低下を介して利潤率の低下を惹起し、それによる資本の過剰、蓄積の停止を通じて、これによって、さいしょの再生産表式段階の不均衡とはちがった、そこでは問題にしようのない、より形態的な「一般的な商品過剰」を導くのではないか。前者は再生産の進行過程での不均衡であり、後者はその停止する段階における特殊な不均衡である」¹³⁾ (傍点、引用者)。

資本過剰の把握がわれわれのものと本質的に異なる点はさておき、いわゆる第Ⅰ構想が、「さいしょの再生産表式段階の不均衡」や「再生産の進行過程での不均衡」として、これに対して第Ⅲ構想は、「再生産が停止する段階における不均衡」として、両者が明確に区別されていることは明らかである。だが、それにしても、氏に欠けていた資本過剰に関する問題提起はやはり

決定的であった、といわねばならない。その点で、問題はひっきょう、氏の上記文言そのもののなかにある、ともいえる。

すなわち、われわれは、川合氏のいう「さいしょの再生産表式段階の不均衡」について、それがなぜ、またどうして起きるのかという点に、ある意味で問題の発端を発見するのである。なぜなら、「さいしょの不均衡」といえども、本当はその現実性が論証されねばならないのであって、それを単に資本制生産の無政府性や「生産と消費の矛盾」、あるいは資本の本性といった抽象的言辞でもって済ましてしまうわけにはゆかないからである。したがって、極論すれば、資本の蓄積が社会的再生産の均衡態容 $W' \dots W'$ を超えてなおも拡張を続けるという、まさにその超える瞬間に、論理的には過剰蓄積の病理学を問う問題の端緒が既に開示された、といっても決して過言ではあるまい。というのも、これまた極論すれば、この再生産の均衡態容のなかには、もちろん不均衡化の要因も含まれてはいるが、しかしそれが範疇的に宇野氏のいう、いわば「量的矛盾」の枠内のものである限り、論理的には、そうした類の不均衡が持続的に均衡態容を超えて進展するという必然性はないからであり、それゆえにこそ、本来の問題は「量的矛盾」とは異なった、「質的矛盾」としての過剰蓄積の病理学的契機の探求に向かわねばならないからである。ともあれ、以上を以て要するに、われわれは、ただ単に過剰蓄積の病理学に関する問題の重大性を強調するだけではない、じつはこの問題にとっては社会的再生産 $W' \dots W'$ の均衡態容がその「基礎」ないしは客体であること、しかも論理的には、この「基礎」を超えてゆくその瞬間に、本来の過剰資本の病理学的探求が開示される、ということ

13) 川合、前掲書、171 ページ。

をも前者におとらず強調する所似である。

では、これに反して、宇野説のような、およそ社会的再生産の問題とは一切無縁な過剰蓄積とは、それならばいったい何に対して過剰なのか、しかも、それはなぜ、また、どうして生じるというのであろうか？ こうして、問題はいまや、われわれのいう第Ⅱ構想が果たして宇野恐慌論には存在するかどうか、ということになる。または同じことだが、宇野恐慌論は、果たして過剰資本の病理学に関する問題を独自の問題として自覚的に提起されていたであろうか、ということでもある。

周知のように、宇野氏の説く過剰資本論は、これを端的に言えば、労働人口に対して資本の蓄積が過度に行なわれたことをいう。すなわち、「好況期における資本の過度の蓄積は、結局、労働人口に対する生産手段乃至消費資料の資本としての過剰を齎らすことになる」¹⁴⁾、と。しかも、この好況期の過度の蓄積は、個々の資本がなんら生産方法の改善を行なうことなくただ量的に拡大する過程で起きるものとされ、その意味では、社会的な生産力の発展とも無関係に起きるものと解されていた。だが、よく考えてみると、この単に量的な拡大だけの過程で、労働人口に対して過度な蓄積が何故に、またいかにして起きねばならぬかという、その必然性が、果たして十分に論証されていたであろうか——われわれが、上で疑問とするのは、まさにその点である。換言して卒直に言えば、資本はなぜ、またいかにして、労働人口を超えねばならぬほど過度な蓄積に狂奔するのであろうか、または同様に、単なる量的な拡張だけの蓄積がなぜ、またどうして労働人口を超えるほどの、したがって賃金の上昇を惹き起こすほどの、過

度な拡張をなしうるのであろうか、という問題に他ならない。じつは、これと同様の疑問を、先の富塚説にも提出してその論拠を求めたのであるが、いかんせん、残念ながらなんの回答をも得ることができなかった。

では、これに対して、いったい宇野説はどうであろうか？——むろん、この問いに対して、資本主義は無政府的生産だからだ、とはよもや答えられる筈はあるまい。けだし、資本主義のこの無政府的な盲目的生産という性格が恐慌の直接の原因ではないことを、あれほど執拗に宣言されていたのは、誰あろう宇野氏その人であったのだから。氏ががいみじくも喝破されたように、「資本主義はそんな簡単なものではない」¹⁵⁾とは、この際、まことに至言というべきである。

ところで、以上のような過剰蓄積の病理学の問題は、これまで繰り返し論じてきたように、そしてまた当然ながら、いわゆる加速的蓄積過程や利潤率の低下法則論の諸問題と固く結びつかざるをえないものである。そこで、次の課題は、宇野説におけるこの法則の理解のほどを検討しながら、上の問題をさらに立ち入って追及することであるが、しかしその課題に移る前に、じつは上来からわれわれがとくに取り上げてきた価格機構の調整力の当否に関する若干の卑見を述べて、この問題に対する最後の締めくくりを果たしておかねばならぬであろう。

(B) 生産力の発展と価格機構の弁証法

価格の調整機能の是非に関して最後の決着をつけるためには、どうしても前にかえて、この問題の決定的な論点が奈辺にあったかをもう一度思い起こしてみなければならない。

既に本稿の〔Ⅱ〕の(C)節で披瀝しておいたように、宇野氏が宣揚される価格機構の調整

14) 宇野、『恐慌論』、115 ページ。

15) 宇野、前掲書、61 ページ。

力は、われわれとても、これを認めるのに決してやぶさかではないのであった。この点は、氏が強調される再生産表式 $W' \dots W'$ の次元においてもまた然りである。もっとも、その際、 $W' \dots W'$ には不均衡化の要因が種々内含されているわけだが、しかしながら、そうした不均衡も、それらが、氏のいうように資本主義的生産の無政府性に関する、いわば「量的矛盾」と看なされる限りでは、価格機構による調整が可能という氏の主張は支持されてよい、ということであった。以上の限りにおいては、宇野氏の価格機構の高揚は——少くとも上のような $W' \dots W'$ の理解に関して曖昧さを残したままの議論に対しては——充分に意味のあることであったといわねばならない。とはいえ、しかしながら、氏は価格機構のこの調整力の素晴らしさにいたく魅了せられて、そのいわば肯定面の強調だけですっかり満足してしまわれたかのごとく、そのところで、遺憾ながら問題を打ち切られたのであった。それは恐らく、川合氏も指摘されるように、従来の「表式そのものの内部から恐慌の必然性や資本主義崩壊の必然性を引きだそうという、たとえばグロスマンにその典型が見出される見解を批判するという正当な批判」¹⁾に急なあまり、というばかりでもなさそうで、その根はもっと深く氏の経済学原理論体系の一翼を担う、かの有名な「流通形態論」の純化の系譜と、あるいは地下で繋っているのかもしれない²⁾。が、いずれにしても、問題のこのような

打ち切りによって、氏が折角訴えられた価格機構の高揚も、結局は一種の「きまり文句」に墮落してしまわざるをえなかったのである。

さて、以上のように、表式論上の不均衡の問題を全て「量的矛盾」に解消して問題そのものをパンドラの箱に封印された後、氏はこの「量的矛盾」にとって替わる「質的矛盾としての恐慌の必然性」を探し求められた揚句、あらためて今度は、「資本の絶対的過剰生産」の命題にまたもすっかり魅せられてしまわれたのである。だが、そうすると、前の「量的矛盾」を解決するものとしての価格機構の絶対的支配の論理と、「質的矛盾」としての労働力人口を超える過度の蓄積の論理との、この両者は、価値法則の貫徹という同じ土俵の上ではいかにも両立しがたく、結局は自家撞着の關係に転落せざるをえない、といった点は既に前段で詳論しておいた通りである。けだし、そこでは、価格機構の絶対的支配の論理からいって当然ながら、拡大再生産の表式的均衡を超えてなお一層蓄積が増大するという、そうした意味での過剰蓄積は、氏の場合最初から認めがたいとされていたのであるから。ところが、これに反してわれわれは、そのような意味の過剰蓄積もまた、価格機構の有効性とともに認めるものである。そして、じつは、この点こそ、われわれが宇野説と——一方で価格機構の有意性にくみしながらも、しかし——決定的に袂を分かち所以であること、以前に指摘しておいたごとくであるが、同時にまた、この相違点の追求こそ、まさに価格機構の是非を解く鍵に他ならない、ということが出来る。

かくして、いまや問題の処在は、宇野説では否認された表式的均衡を超えるような過度の蓄積の必然性や現実性を問うことに、すなわち過

1) 川合一郎 稿「実現論なき恐慌論」前掲書、165 ページ。

2) 宇野原理論体系に特異な「流通形態論」の純化の論理は、商品の流通諸關係が直接そのまま「資本の流通過程」のなかに持ち込まれて純化されることによって、「資本の流通過程」を「資本の生産過程」から分断してしまう結果になったように思われるからである。

剰蓄積の病理的現象のなかに、存在するのである、あるいはそうした問題に帰着する、といってもよい。そこで、もう既に何度も論説したのでもはや熟知のことではあろうが、いま一度、過剰蓄積の病理学に関するわれわれの見解を簡単にでもふり返ってみながら、価格機構の問題に対するわれわれの最終的審判を下しておく。

端的に言って、われわれが、社会的再生産の均衡諸条件＝実現の諸条件を超える蓄積、という意味での過剰蓄積を不可避でかつ必然とみるのは、まず第1に、労働の生産力の発展度に相違のある2つのグループの併存、すなわち従来の社会的価値体系＝表式的均衡関係の担い手としての社会的に支配的な生産諸条件を有する既存の資本群と、未だ少数ではあるが優れた生産方法によってより高い生産性をもつ革新的資本群とが、最初併存している段階から、やがて、後者の革新的資本群が、その優れた生産方法をもって特別剰余価値を取得できる限り、およそ実現の諸条件などには一切おかまいなく蓄積と集積を積極果敢に遂行して、いまや質・量ともに拡大してゆくからであり、そして遂には既存資本群の社会的地位を圧倒する程の一大勢力にまで自己を展開することになるからである。これを一言にしていえば、生産性の異なる新・旧両資本群の併存と競争の過程にあって、最初は少数であった革新的資本群が、既存資本群の社会的生産力に依拠した価値体系の上に蓄積を加速度的に拡大して、いまやその高い特別の生産力をあらたな社会的生産力として実現しようとするからだ、といってもよい。つまり、この種の資本群は、その高い生産性からえられる特別剰余価値の取得という積極的動機によって、それこそ主体的に、社会的再生産の均衡諸条件を超え

て蓄積しうる根拠をもっているのである。したがって、こうした過剰蓄積を生む過程は、新・旧両資本群の競争の下に、すぐれて生産力の発展という質的契機を孕んだ加速的蓄積の進行する過程であり、そしてそれは正しく、マルクスのいう「利潤率の低下法則の内的諸矛盾」が「展開」する過程ということになる。

ところで、第2に、この他ならぬ「利潤率の低下法則の内的諸矛盾」が「展開」する加速的蓄積過程を、われわれは実際にも、宇野氏や富塚氏とは全く逆に、好況期を特徴づけるのに最もふさわしい蓄積様式として捉えるからである。周知のように、また前にも関説したように、宇野説では、好況期の蓄積様式は一般に生産方法の改善を含まない、つまり生産諸力の変革という質的要因を積極的には含まない単なる量的拡張を特徴とするものであったし、そして、この量的拡張が遂には労働力人口を凌駕して労賃を高騰せしめる、というものであった。また富塚説では、なるほど一旦はこの好況の局面が利潤率の低落過程に擬せられながら、しかし結局は生産諸力の発展という質的契機を放擲して、事実上は宇野氏と同様に単なる量的拡張の過程に墮してしまったことは、前稿での検討で審らかにしたごとくである³⁾。それゆえに富塚説でも、資本の過剰蓄積の規定では、この量的拡張を原因とした労賃高騰によって説く、いわゆる「資本の絶対的過剰生産」の命題を、当の宇野説同様に容認されることにもなったのである。こうみえてくると、まさしく以上の点もまた、われわれが両氏の所説と決定的に袂を分かち相違点であることが分かる。われわれは、この好況期の過

3) 前掲拙稿「資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論(下)」『経済学研究』第48巻第3・4号、[IV]章参照。

程こそ、新機軸を獲得した革新的資本群が、既存の生産力水準に規定された社会的価値体系を基礎としながら、しかしその上に、いまや精神的に加速的蓄積を進めつつある過程、したがって、ただ単純に量的拡大だけの過程ではなく、質的な生産諸力の発展と資本構成の高度化をもともに内含した蓄積過程、その意味での本来的な加速的蓄積過程に対応するものと考え⁴⁾。——とはいえ、そこでは、次のような事情のあることが十分に注意されねばならない。それは、この過程を以上のように解するからといって、そこに進展する革新的資本群の高い生産性が直ちに、しかも何の軋轢もなくいわばオートマティックに、従来の社会的価値体系とこれを支える社会的生産力にとって替わるのではない、ということである。この点の認識は極めて重要であって、ある意味ではそこに好況局面の本質的な問題がある、とさえいってもよい程であろう。そこで、この点と関連して、いま直ちに想い出されるのは、この局面を、かつて富塚氏

が「利潤率の低落過程」として理解されていた事情、すなわちこの期の革新的資本群が推進する生産力の発展は、その都度直ちに、諸商品の社会的価値を低下させたり、あるいはこの種の資本群が取得する特別剰余価値の増加 ΔM は、その都度常に、旧来の資本群の剰余価値のその分だけの減少 $-\Delta M$ によって自動的に相殺される、といったこととは、およそ正反対の事態だ、ということである。前稿では、富塚説のこうした欠陥を次のように指摘しておいた。

「富塚氏による「利潤率の低落過程」の競争論的説明で最大の難点は、氏が、一般に新たな生産方法の導入はその都度いわば自然に、したがって自動的に商品の「社会的価値」を低下せしめるかのごとく、すなわち「新たな生産方法の導入にと $\dot{\cdot}$ な $\dot{\cdot}$ ってその商品種類の「社会的価値」が $\dot{\cdot}$ それ $\dot{\cdot}$ だけ低下する」(傍点、引用者)かのように、至極簡単明瞭に理解された点にあるといつてよい。この見解は、前にも触れたが、商品の「社会的価値」とは何かを抽象的・一般的に論じる次元ではそれなりの意味はあろうが、しかし、いまわれわれが問うている「利潤率の低落過程」の動態と競争の現実的で具体的な問題にとっては、それは決してふさわしいものではないのである。いな、むしろそれは、次元の差異を無視している以上、誤りだとさえいわねばならない。……実際、新たな生産方法の生みだす生産力は、氏のように「そのまま」直ちに、またはオートマティックに諸商品の価値関係に影響を及ぼすわけではなく、「ある期間」じつに様々な市場態容と競争態様の変化に媒介されながら、最終的には「価値革命」というドラスチックな激変を経た後、諸商品の「社会的価値」に変化と変更を強制する、としなければならぬであろう。……価値法則の貫徹とは、要

4) ちなみに、シュムペーターの発展過程の把握でも、新・旧両グループの併存の状態が強調されている。

「新結合、とくにそれを具現する企業や生産工場などは、その観念からいってもまた原則からいっても、単に古いものにとって代るのではなく、一応これと並んで現われるのである。なぜなら、古いものは概して自分自身のなかから新しい大躍進をおこなう力をもたないからである」(傍点、原文)(『経済発展の理論』、岩波文庫(上)、183-184ページ)。

「新結合は原則的には旧結合と並んで現われるという解釈そのもののみが事実と適合するのであって、旧結合がみずから変容し、自動的に新しいものになるという解釈は妥当しない」(傍点、原文)(同上書、213-214ページ)。

そして、シュムペーターは、この新結合が旧結合を淘汰する過程として、経済発展の根本現象を理解するのである。その限りでは、われわれとのある種の類似性が認められる。だが、根本的に異なる点は、彼がこの新・旧交替の含意を、資本主義における生産力の発展のポジとネガの弁証法として理解していないことである。

するに以上のような市場と競争の諸態様によって媒介された現実的過程の謂ではなかったか」⁵⁾、と。

ともあれ、こうしてみると、好況期にとってとくに銘記すべきは、社会的価値体系の規定者としての従来の支配的生産力を代表する既存資本群と、より発展した生産諸力を手中に入れた革新的資本群とが、この期間、生産性の格差を含んで併存し、かつ競争の関係にあるということ、しかもこの両資本群の競争の展開は、先の富塚説とは異なって、まずさしあたり直接には、市場における商品総量の様々な変化の問題として、または社会的需給の変化の問題として現れざるをえないということである。してみれば、このような両資本群の競争の併存の関係をこの期間を通して維持し許容しうる市場の量的範囲は、おのずから、諸商品の価値の実現を社会的に可能とする再生産の諸条件によって基本的にその限界が画されている、といつてよいであろう。かくして、それは、拡大再生産表式 $W' \dots W'$ の均衡諸条件が画する量的範囲とみなすことができる。あるいは、これを逆にしていえば、好況期とは、表式で明らかにされた実現諸条件の量的範囲内にある間は、または換言すれば、社会的再生産を可能とするような需要供給の量的範囲内にある限りは、既存資本群の有する旧来の生産方法を、なお社会的に支配的な生産様式となし、したがってそれに規定された社会的価値体系を再生産の基盤としながらも、しかしその内部には、これから成長と拡大を遂げようとする革新的資本群をも包含しているという、まさに対立と抗争を孕んだダイナミックな重層的過程ということになる。そしてまた、この間に、革新的資本群の拡大に伴って、

既存資本の価値に減価が潜在的に生じることについては既に幾度も論及したのでここでは繰り返さない。いずれにしても、およそ以上のような好況期特有の態容を考慮の埒外に捨て置かならば、この期の躍動するダイナミズムが抹殺されて理論上もヴィヴィッドに展開できず、それはいかにも平板で安穩な退屈極まる過程に捏造されて、陳腐な理論に終るだけであろう。宇野説が、そして事実上富塚説でも、この好況期の蓄積をただ単純で平凡な量的拡張としてしか捉えていない点、いかにもそうした謗を免れないが、そのために結局、この両説は、好況局面の本質的な問題たる再生産論と競争論との有機的連繫という方法論上の課題を正当に提起することができず、遂に逸してしまわれた、といわねばならない。

ところで、この好況局面でさらに一層銘記すべきは、前述のように拡張を志向する革新的資本群が、社会的再生産の実現諸条件による量的限界＝「社会の消費力」を超えてもなお蓄積を続けるだけでなく、さらには拡張のために必要な諸種の原料価格や賃金が一時的に騰勢するなかにあっても、その蓄積をなお推進することによって、遂には過剰蓄積の事態を必然的に惹起する、ということである。こうして、好況期はいまやそのピークとしての活況または繁忙の局面に転じるわけだが、そこでの過剰資本とは、革新的資本群の増大がようやく支配的大勢を占めるようになると、これまで生産力の発展に伴って既存資本群のなかに潜在化していた減価が現象面には一旦「過剰な資本」に顛倒して、すなわち「利潤率の低下を利潤の量によって償われない資本」、それゆえに社会的にはもはや「石女となった資本」として現われることをいう。そして、こうした「石女の資本」＝労働の

5) 前掲拙稿、27-28 ページ。

生産力ばかりか剰余価値の生産能力をも否定されたネガティブな資本が、その後続く急激な収縮の過程で暴力的に破壊され、淘汰されること、またこの急激な再生産過程の収縮による攪乱とその全面的な崩壊、その渦中にみられる社会的生産力の不合理な損失、つまり「資本の過剰に伴う人口の過剰」または遊休資本と失業の併存といった理不尽な犠牲を払ってでなければ、革新的資本群の担うより高度な生産力が実現しえないということ、こうした社会的生産力の発展に関する資本主義のネガティブな一面については、これまで幾度も論及したことでもはや周知の通りであろう。かくして、好況期とは要するに、革新的資本群の加速的蓄積による生産力の発展というポジティブな一面を含蓄しながら、しかしその実現が、逆に生産力の理不尽な破壊というネガティブな事態によって媒介されねばならぬという意味で、まさに矛盾を内在し展開する過程として特徴づけることができよう。そうして、こうした事柄は、他ならぬマルクスが「利潤率の傾向的低下の法則」論の全体を挙げて訴えんとした歴史的洞察、すなわち資本主義の歴史的発展に関するポジとネガの唯物論的弁証法に帰せられるであろう⁶⁾。

さて、簡単とはいえ若干長くなったが、概略以上のようにわれわれ自身の見解を述べてくると、明晰な読者は、もう既に、例の価格の調整

機能が決して万能ではない、ということに充分気付かれていることであろう。

前に遡って、もう一度記憶を蘇らせていただきたいのだが、それは、貨幣資本の循環 $G \cdots G'$ が需給の不一致を積極的に生み出す主体であることによって、価格の調整機能に攪乱的な影響を与える、ということを述べた。同時にまた、だがこのこと自体は未だ可能性に留まり、したがってそれは、社会的総資本の再生産 $W' \cdots W'$ の過程に包摂された内的な対立要因をなすに過ぎない、ということでもあった。——ところが、この $W' \cdots W'$ の内部にあって単なる可能性でしかなかった $G \cdots G'$ が、いまでは基礎である当の $W' \cdots W'$ によって画された量的限界を超えて拡張を続けるということは、他ならぬこの $G \cdots G'$ の運動が、いまやすぐれて生産力の発展という質的動因契機をもったものとして、すなわち革新的資本群の規定でもって再登場したことを意味するであろう。ということはひっきょう、この資本蓄積 $G \cdots G'$ が革新的資本群としてのその高い生産性によって、いまや決定的に需給の不一致を必然化する主体としてたち現れたことを意味しよう。さらに換言すれば、この高い生産性を有する革新的資本群の蓄積 $G \cdots G'$ の運動は、市場と実現の諸条件を媒介に社会的再生産が $W' \cdots W'$ の均衡関係に向かって収斂する運動——すなわち価格機構の調整運動——を、いまや内部から突き崩して必ずや攪乱せずにはいない、ということの意味している。それは、もはや可能性ではなく、必然性を表しているといってもよい。すなわち、革新的資本群の蓄積としての $G \cdots G'$ は、本質的に需給の不一致を必然化する主体であり、それゆえに価格機構の媒介による社会的再生産の均衡化傾向に対して、反対に不均衡化

6) 後に詳しく看ることだが、いまこの点と関連して示唆しておけば、宇野恐慌論の最大の欠点は、恐慌の説明が以上のような、いわゆる史的唯物論の論証問題として自覚的に提起されず、むしろ両者が論理的にはあたかも無縁なものに分断されてしまったところにある、といつてよい。そして、その分断は、まさに好況期の蓄積態様から生産諸力の発展契機を全て抹殺されたことに由るが、その結果、氏の場合には遂に恐慌論と「利潤率の傾向的低下法則」論とは永遠に相交わることなく終わったのである。この点はまた、恐慌の本質観に関しても、氏とわれわれとを決定的に異ならしめるところである。

を強制する強力な能因として作用する。しかも、既に見た活況時の過剰蓄積段階におけるように、この能因が優勢になればなるほど、いわばそれに反比例して、価格機構の調整能力が減耗して充分に働かなくなる、ということはいまでは火を見るよりも明らかであろう。にもかかわらず、そのときでもなお、価格機構は依然として調整的に機能する、といった「きまり文句」で済ませることができるであろうか？！

既に屢々記したごとく、われわれは宇野氏とともに、価格の調整機能の有効性を認めるのになんらやぶさかではない。さらにまた、宇野氏とともに、社会的再生産 $W' \dots W'$ の表式的均衡諸条件が消費の契機によって媒介される限り、それらは価格機構による不断の調整を受けながら成立する内在的諸法則である、という点も、これを認めてよしとしよう。もっとも、これら均衡諸条件は、部門間取引や固定資本の補填などの事情でそれらが壊れるならば、同時に不均衡の諸条件ともなりうるという意味で、それらが恐慌の諸可能性——実在的可能性——を含蓄しているといつてよく、そして事実、これら諸条件がその他外的で偶然的な事情によっても破壊されうる、ということは宇野説でも充分に認められていたごとくである。表式的展開が恐慌の諸可能性の論理次元に属し、かつ所与の社会的価値体系の基礎上で——したがって価値革命や生産力の発展契機などを捨象して——行なわれていたというのも、決して理由のないことではなかったのである。けれども、宇野氏が終生一途に宣揚された価格機構の調整力の有効範囲は、しかしながら、以上の限りであって、ひと度われわれが視野を拡げて、叙上のような生産力の発展と競争を包含した加速的蓄積過程の高层次の段階に眸を転じるならば、しかも、この過

程が再生産の「基礎」=社会的容器の限度を超えて拡大するときには、価格機構もまた当然、調整能力の限界を超えてその有効性を喪失せざるをえないことになる、といわねばならない。けれど、そこでは、需給の不一致が必然化するからだ、というだけではない、もっと重大なことは、過剰資本の暴力的破壊や廃棄とともに、社会的価値体系そのものの崩壊と変革の問題が、いまや日程にのぼらざるをえないからである。その際、価格機構が実際にどのような役割と態様を演ずるかは、恐らく産業循環論が果たさねばならぬ主要な課題の一つであろう。

いったい資本主義にとって、価格機構とはそもそも何か？ その調整機能とは何を意味するのであるのか？ こうした問題をめぐる哲学が、遡ることA・スミスの時代から連綿と、経済学に問い続けられてきたことは周知の通りである。そして、それは今日、依然として然りである、否、今日が資本主義の独占段階であるだけに、上のような価格機構に関する哲学が一層深刻に問われねばならぬこと、あらためて多言を要しない。そうした観点からいっても、以上明らかにしたような価格機構の含蓄する多元的性質を理論的に整序しておくことは必要欠くべからざる喫緊の作業ではあるまいか。すなわち、まず価格機構が充分に機能しうるための諸条件と、それらが妥当する範囲を理論的に究明し、次には反面で、その限界をも明らかにして、価格機構が失効する否定の諸条件をも明確にすることである。それは、端的にいって、価格の調整機構に関する肯定と否定の弁証法に他ならない。考えてみると、宇野説はただその肯定の面だけを、それこそ文字通り一知半解に理解されて、ただこの面だけを「きまり文句」よろしく強弁されていたわけである。先に、宇野恐慌

論が第Ⅲ構想だけの片肺の体系であったことを見たが、いまここでも、いささか片手落ちの感
は否めない。「資本主義はそんな簡単なもの
ではない」のである。ともあれこうして、再生産
の諸条件を超える過剰蓄積の問題は、宇野氏の
視界からすっぱりと消え失せてしまうことにな
った。

では、残された唯一の過剰蓄積、すなわち氏
の場合「資本の絶対的過剰生産」として規定さ
れた過剰蓄積はいかに展開されていたか。

いまやわれわれは、前に一旦留保した本来の
問題に再び立ち戻らねばならない。

〔未 完〕